



FACT BOOK 2014

ファクトブック

DENTSU KYOUSAI SEIKYO

2013年度(第48期)決算のご報告など
(2013年8月1日~2014年7月31日)

CONTENTS

ファクトブック もくじ

01	生協組合員の皆さまへ
02	電通共済生協の概要
03	2013年度の主な出来事
04	I 2013年度（第48期）事業概況
04	1. 経営の概況
05	2. 共済契約の概況
08	3. 財務の概況 (損益の状況・資産の状況・負債と純資産の状況・経営指標・(参考)剰余金の処分)
13	II リスク管理・コンプライアンスの取り組み
13	1. 総合リスク管理体制
14	2. 個人情報保護について
16	3. 勧誘方針
17	4. 反社会的勢力への対応について
18	III 組織の概況および組織運営に関する事項
18	1. 運営機関と機能
19	2. 業務運営の組織(事務機構)
20	3. 役員の氏名および役職名
21	IV 主要な業務の内容
26	V 子会社の業務および財産の状況に関する事項
28	VI 支払共済金実績
32	VII 沿革
34	VIII 社会貢献活動・支援活動
36	IX 附表
36	1. 主要な業務の状況を示す指標
37	2. 直近の2事業年度における事業の指標
39	3. 直近の2事業年度における財産の状況
41	4. 経理に関する指標
42	5. 資産運用に関する指標
44	6. その他の指標
45	消費生活協同組合法施行規則にもとづく索引

端数処理について
件数、金額、構成比等の数値については、
表示単位未満を切り捨てて表示しています。

生協組合員の皆さまへ

私たちが生活する日本列島は、縦に長く北から南までの四季そして自然の恵みが享受できる一方で、海に囲まれた火山国であり、歴史的にも現実的にも、地震、津波、噴火、台風、雪害、そして土砂災害や竜巻、ゲリラ豪雨、河川の氾濫など、あらゆる災害と常に向き合っています。加えて、火災、事故、病気、怪我など、いざとなった時の「安心への備え」は、必要不可欠となっています。

同時に、人口減少と超少子化高齢化社会の進行は、医療、介護、年金を含めた社会保障制度の見直しが必要とされ、公助の在り方と共に、自助のウェイトが高まり、相互扶助を基とします「共助」・「共済」の役割が益々重要となっています。

私たち生協組合員は、同じ職域で働く仲間35万1千人のうち退職者が34.5%を占め、この間現職減、退職増でトータル微増の傾向が続いていますが、中期的には、総体的に減少の予想となっています。このような状況に於いて、「一歩先を見据えた備えと安心を提供し、信頼のブランド力アップ」による、みんなの助け合い「My共済」の取り組みを基本組織および退職者の会と連携しつつ積極的に推進しています。

とりわけ、2014年秋から本格スタートをしました新しい医療・傷害保障制度「Myセーフティ」は、組合員から“ワンストップで低廉な掛金での提供を”との強い要望に応えた商品であり、生命共済とセットでの基盤保障とともに、災害の備えとしての火災共済と自然災害共済（大型タイプ）および事故に備えたマイカー共済など、ライフステージにフィットした「安心・安全」に役立てて頂きたいと思えます。

さらに、生協組合員・家族の皆様の日常生活におけます「こころ・健康・医療・育児・薬・栄養・がん」の心配、悩みなど、困った時に「いつでもどこでも24時間365日」相談できる「メディカル相談ダイヤル」を2014年12月1日からスタートし、生協組合員、家族の皆様のこころと身体の健康を、実績ある外部専門機関がサポートする施策を提供しています。

私たち電通共済生協グループは、職域共済として他の福祉事業体の皆さんと連携・協力しつつ、組合員・家族の皆様にトータルとして福祉サービスを提供するため精一杯の汗をかいて参ります。

合わせまして、社会環境の変化やメガ災害に対応するため、全労済、日本再共済連、単産共済とも課題を共有し、「組合員の安全・安心を支える電通共済生協」として、コンプライアンスを踏まえ、福祉事業を担う役割、使命を果たしていきます。

今後とも、職域生協としてのメンバーシップの絆を大切に
するため、みんなの「My共済」として大きく育てていただき
ます様に、より一層のご支援・ご協力をお願い申し上げます。

2014年12月

理事長

加藤 友康



電通共済生協の概要

名称

電気通信産業労働者共済生活協同組合（略称：電通共済生協）

設立年月日

1967年4月7日

法人の根拠法

消費生活協同組合法（生協法）にもとづく法人（厚生労働大臣認可）

所在地

東京都千代田区神田淡路町二丁目101番地ワテラストワー

主な事業内容

- ・ 共済契約の引き受け
- ・ 全国労働者共済生活協同組合連合会（全労済）の共済事業の一部の受託
- ・ 組合員のための組合事業に関する知識の向上をはかる事業

職域

日本電信電話株式会社、情報産業労働組合連合会、NTT労働組合
その他定款に定める会社・労働組合

職員数

60名（出向職員10名を含む。その他非常勤・派遣職員等31名）※2014年7月末

子会社

ユアサポート株式会社



2013年度の主な出来事

2013年	8月	<ul style="list-style-type: none"> ■第48期事業年度スタート
	9月	<ul style="list-style-type: none"> ■支払余力比率の算出 ■期末監査
	10月	<ul style="list-style-type: none"> ■2013年『心をつなぐ みんなの共済』キャンペーンスタート 生命共済くささえ愛>、火災共済くすまいる>、自然災害共済くおまかせ>、 交通災害共済くしぐなる>、マイカー共済をとりにくむ ■「第71回通常総代会」を開催（10月17日）
	11月	
	12月	<ul style="list-style-type: none"> ■ストレステスト実施 ■西エリア内部監査（～2014年3月）
2014年	1月	<ul style="list-style-type: none"> ■「共済担当役員研修会」を開催 ■「2013 情報労連統一ボランティア」への支援を実施（～2014年6月）
	2月	
	3月	
	4月	<ul style="list-style-type: none"> ■中間期監査 ■新入組合員の取り組み ■東エリア内部監査（～2014年6月）
	5月	<ul style="list-style-type: none"> ■「マイカー共済加入拡大の取り組み」の実施 ■社会貢献活動の一環として「全国環境一斉行動」（情報労連主催）への支援を実施
	6月	<ul style="list-style-type: none"> ■「退職組合員 加入促進」スタート 生命共済くささえ愛>、火災共済くすまいる>、自然災害共済くおまかせ>、 交通災害共済くしぐなる>、マイカー共済をとりにくむ
	7月	<ul style="list-style-type: none"> ■復興支援・大会イベント「ふくしま元気まつりin郡山」への支援を実施 ■2014復興祈念集会 in 福島への支援を実施 ■電通共済生協グループ会社 ユアサポート(株) のホームページ開設



I 経営の概況

◎2013年度(2013年8月～2014年7月)の
主要な事業の状況(7月末現在)

組合員数		351,255 人
うち、退職組合員数		120,960 人
組合員出資金		2,415 百万円
契約件数	元受共済 ^{※1}	824,081 件
	受託共済 ^{※2}	166,116 台
受入共済掛金	元受共済	12,330 百万円
受託手数料	受託共済	736 百万円
支払共済金	元受共済	5,964 百万円
事業経費		4,016 百万円
経常剰余金		2,337 百万円
総資産		35,411 百万円

※1…元受共済は、総合(慶弔)共済、火災共済、自然災害共済、生命共済、
交通災害共済の5共済を指しています。

※2…受託共済は、マイカー共済、自賠責共済の2共済を指しています。

「契約件数」の「元受共済」欄は、共済ごとにつぎの数値を合計しています。

・総合(慶弔)共済・火災共済・自然災害共済→契約数
・生命共済・交通災害共済→組合員本人の契約数

2013年度(第48期)の事業運営は、ガバナンス・コンプライアンス体制の強化、基本組織との連携強化、事業の維持・拡大などに取り組んできました。

一方、共済事業を取り巻く環境や電通共済生協の組合員構成の変化、契約数の減少傾向にあって、設定した第48期の事業目標については、自然災害共済(大型タイプ)を除く各共済で契約数が減少し、受入共済掛金目標125億円に対し123億3,041万円となりました。しかし、各組織における新入社員・若年層対策や中高年層の全解約抑止に向けた注意喚起など創意工夫した取り組みなど着実な成果が表れております。

また、東日本大震災から3年半が経過し、これまでの共済金支払状況は請求件数12,038件、特別措置を含めた支払総額は53億7,986万円となっております。

支払共済金総額は、大規模な暴風雨雪に伴い自然災害、火災(風水害)共済金の支払いが増加したものの、生命共済が大きく減少となり、総合、交通災害共済も微減となったため前年同期からは3億1,867万円の減少の59億6,401万円となりました。

2 共済契約の概況

2013年度末における元受5共済を合計した契約件数は824,081件、受入共済掛金は123億3,041万円、支払件数は57,398件、支払共済金は59億6,401万円となりました。

① 全体の状況

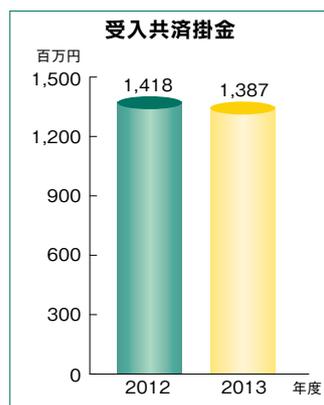
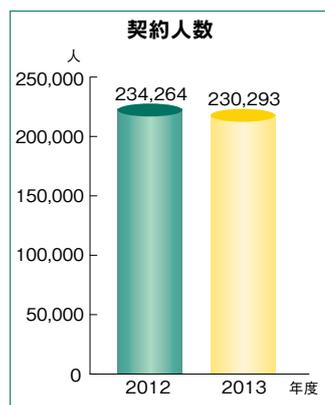


生命共済と交通災害共済の契約件数は組合員本人の契約数



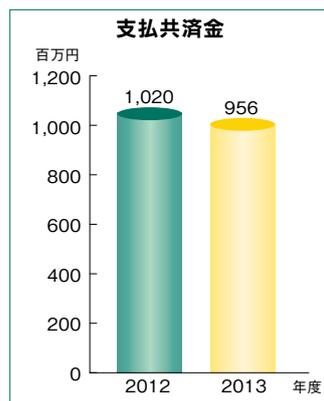
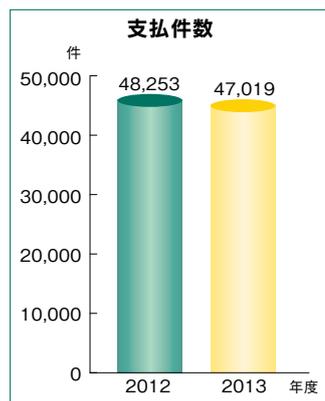
② 共済別の状況

● 総合(慶弔)共済

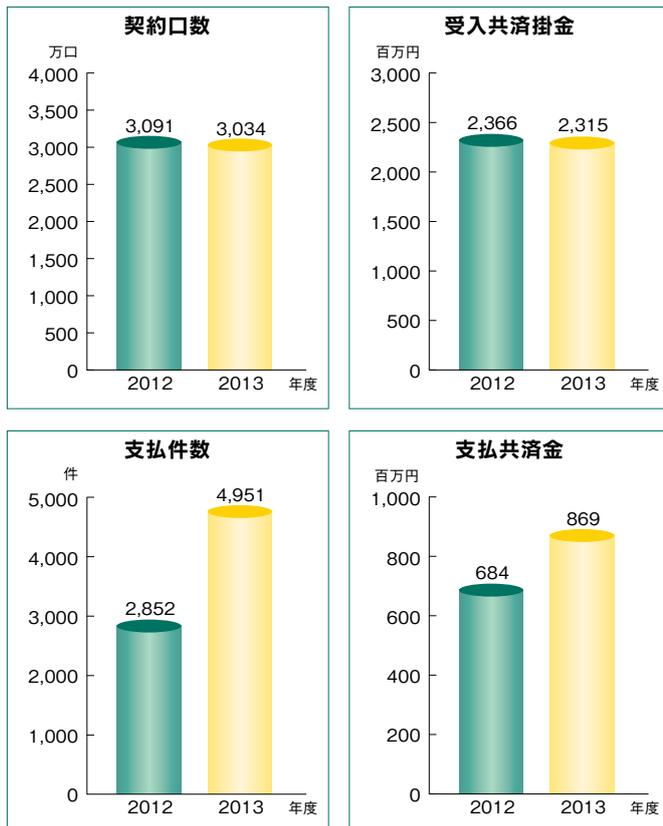


契約人数は、前年度比で3,971人減の230,293人となり、受入共済掛金も3,131万円減の13億8,700万円となりました。

支払共済金については、前年度比6,338万円減の9億5,699万円となりました。



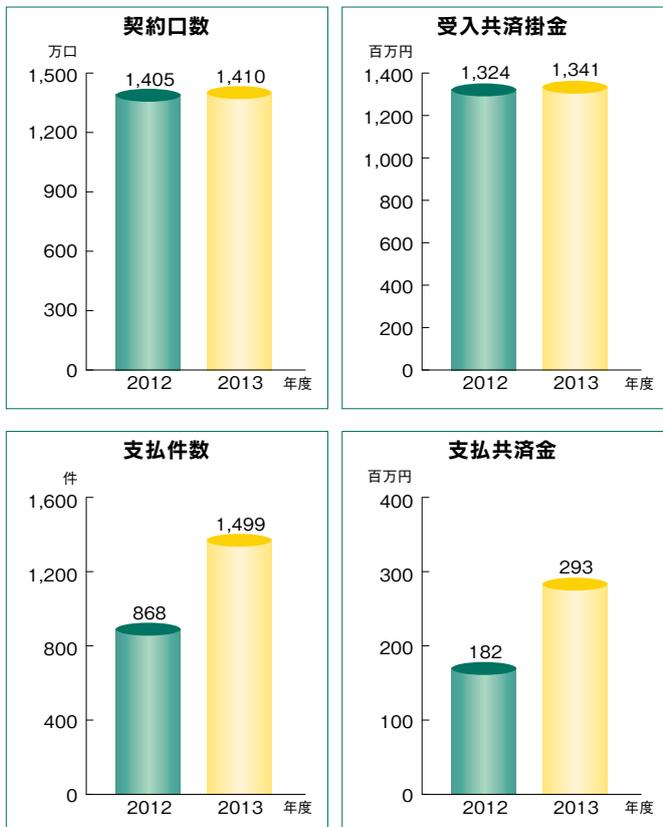
●火災共済〈すまいる〉



契約口数は、前年度比56万口減の3,034万口、受入共済掛金は5,099万円減の23億1,544万円となりました。

支払共済金は、風水害に伴う共済金支払いが増加したため、前年度比1億8,483万円増の8億6,940万円となりました。

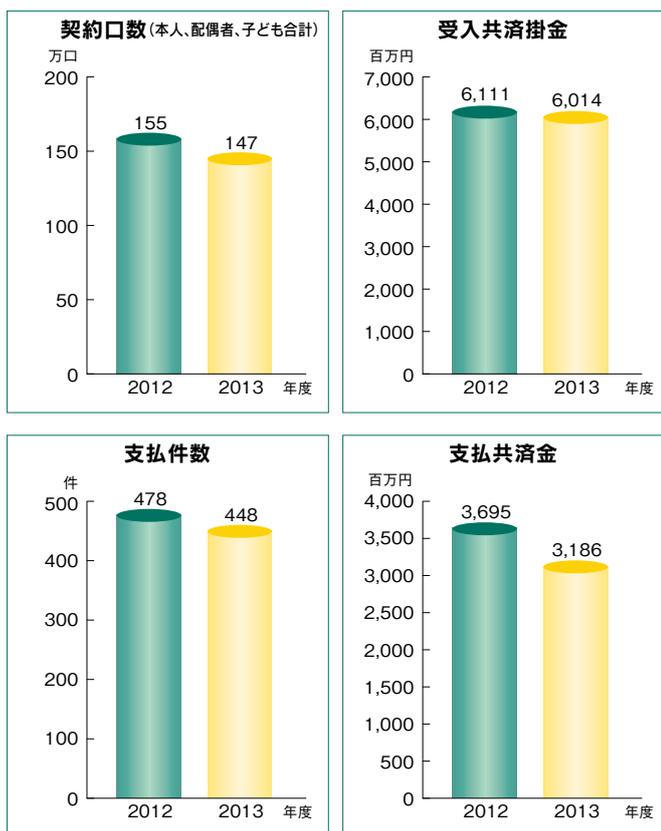
●自然災害共済〈おまかせ〉



契約口数は、前年度比5万口増の1,410万口となりました。制度が発足した2000年度から増加傾向にあります。

受入共済掛金は、前年度比1,660万円増の13億4,127万円となりました。一方、支払共済金は風水害に伴う共済金支払いが増加したため、前年度比1億1,102万円増の2億9,348万円となりました。

●生命共済〈ささえ愛〉

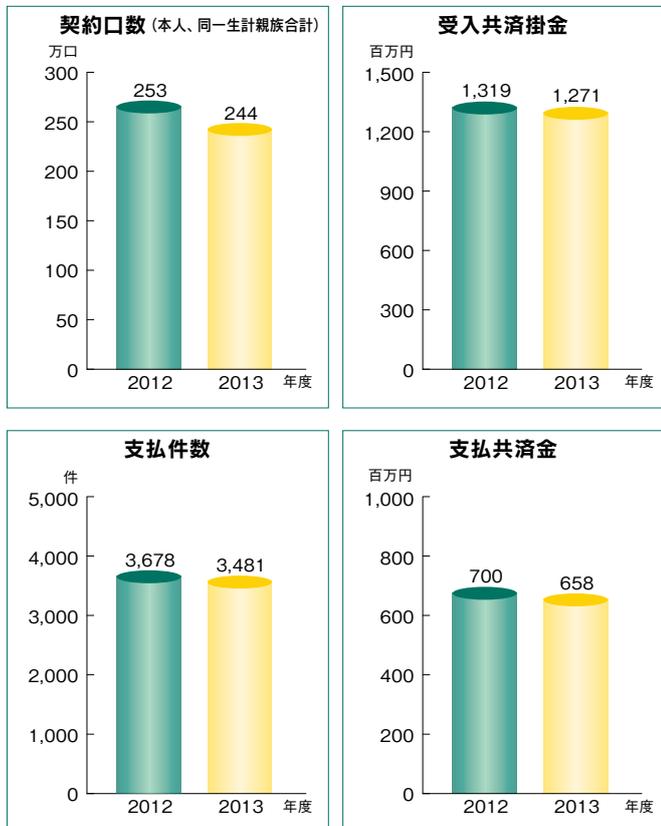


契約口数は、前年度比8万口減の147万口となりました。

受入共済掛金は、前年度比9,656万円減の60億1,494万円となりました。

支払共済金は前年度比5億900万円減の31億8,600万円となりました。

●交通災害共済〈しぐなる〉



契約口数は、前年度比8万口減の244万口となりました。

受入共済掛金は、前年度比4,784万円減の12億7,174万円となりました。

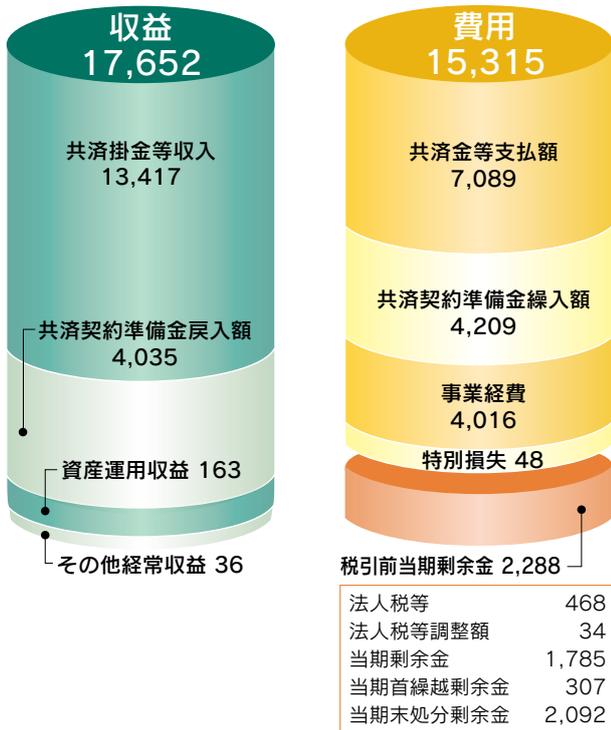
支払共済金は、前年度比4,214万円減の6億5,813万円となりました。

3 財務の概況

■ 損益の状況

◎ 2013年度の収益と費用

(単位：百万円)



経常収益は、176億5,267万円で、前年度比7億9,400万円の減少となりました。主な特徴点は、①自然災害共済を除き共済掛金収入が減少したこと②マイカー共済の受入手数料収入が減少したこと③支払備金戻入が3億1,635万円、未経過共済掛金戻入が2億5,693万円減少したことです。

経常費用は、153億1,564万円で、前年度比5億5,133万円減少しました。主な特徴点は、①雪害の影響等で支払共済金が火災共済で1億8,483万円、自然災害共済で1億1,102万円増加した一方で、生命共済の支払共済金が5億900万円減少したこと②支払備金繰入が1億5,889万円増加した一方で、未経過共済掛金繰入が3億4,531万円、異常危険準備金繰入が1億4,925万円減少したこと③事業経費が1億930万円増加したことです。

その結果、経常剰余金は23億3,702万円で、前年度比2億4,266万円の減少となりました。

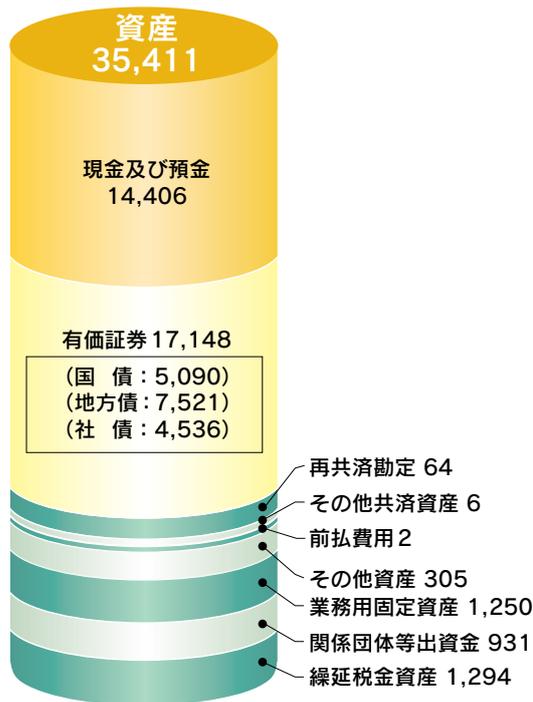
◎ 直近5事業年度における推移

(単位：百万円)

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
経常収益	18,237	19,881	19,511	18,446	17,652
共済掛金等収入	13,298	14,711	15,291	13,641	13,417
その他収益	4,939	5,170	4,220	4,805	4,235
経常費用	16,030	17,275	17,575	15,866	15,315
共済金等支払額	6,863	8,864	8,676	7,414	7,089
事業経費	4,020	4,052	3,954	3,907	4,016
その他費用	5,146	4,358	4,943	4,545	4,209
経常剰余金	2,207	2,605	1,936	2,579	2,337

■資産の状況

●2013年度の資産 (単位：百万円)



資産総額は、354億1,109万円で前年度比11億9,747万円の増加となりました。

このうち、運用資産（預貯金、有価証券）は、前年度比16億7,272万円増加し、315億5,412万円（資産総額の89.1%）となり、うち45.6%の144億600万円が預貯金となっています。

共済事業の運営において、大規模災害発生等を考慮し、安全性と流動性の確保を重視した資産配分を行なっています。

●直近5事業年度における推移

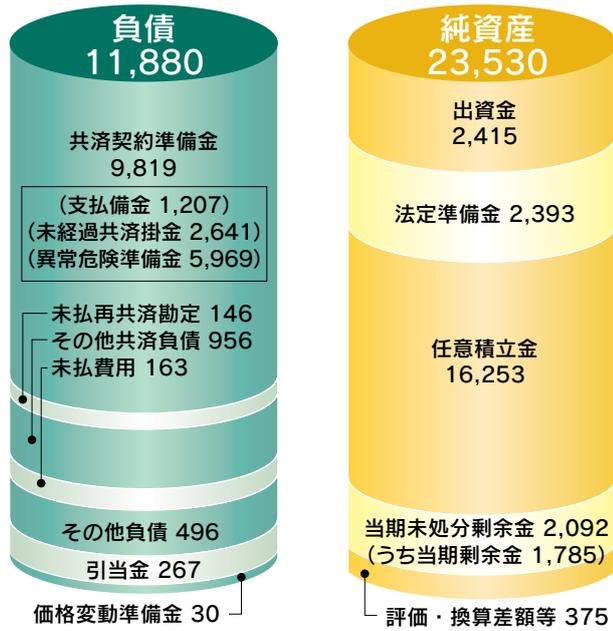
(単位：百万円)

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
現金及び預金	15,672	12,962	14,152	14,378	14,406
有価証券	10,825	12,410	14,071	15,503	17,148
(国債)	3,008	4,115	4,078	4,853	5,090
(地方債)	2,207	2,994	4,551	5,526	7,521
(社債)	5,609	5,300	5,441	5,122	4,536
その他	2,687	5,712	3,922	4,331	3,856
資産計	29,184	31,086	32,147	34,213	35,411

■負債と純資産の状況

◎2013年度の負債と純資産

(単位：百万円)



負債の総額は、118億8,029万円で、前年度比4億3,916万円の減少となりました。負債のうち、82.6%を占める共済契約準備金は、98億1,914万円で、前年度比1億7,400万円の増加となりました。そのうち、支払備金が12億793万円で前年度比1億5,889万円増加、未経過共済掛金が26億4,137万円で前年度比3億4,531万円の減少、異常危険準備金が59億6,983万円で前年度比3億6,042万円の増加となりました。

純資産の総額は、235億3,080万円で、前年度比16億3,664万円の増加となりました。そのうち、任意積立金は13億8,600万円の増加、組合員からの出資金は2億7,594万円増加となりました。

◎直近5事業年度における推移

(単位：百万円)

		2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
負債	共済契約準備金	9,438	8,799	9,708	9,645	9,819
	その他	2,401	2,713	2,113	2,674	2,061
	負債合計	11,840	11,512	11,822	12,319	11,880
純資産	出資金	2,550	2,602	2,393	2,139	2,415
	法定準備金	1,937	2,216	2,375	2,393	2,393
	任意積立金	11,080	11,980	14,024	14,867	16,253
	当期末処分剰余金	1,775	2,571	1,211	2,224	2,092
	評価・換算差額等	-	203	319	269	375
	純資産合計	17,343	19,574	20,324	21,894	23,530
負債・純資産の合計		29,184	31,086	32,147	34,213	35,411

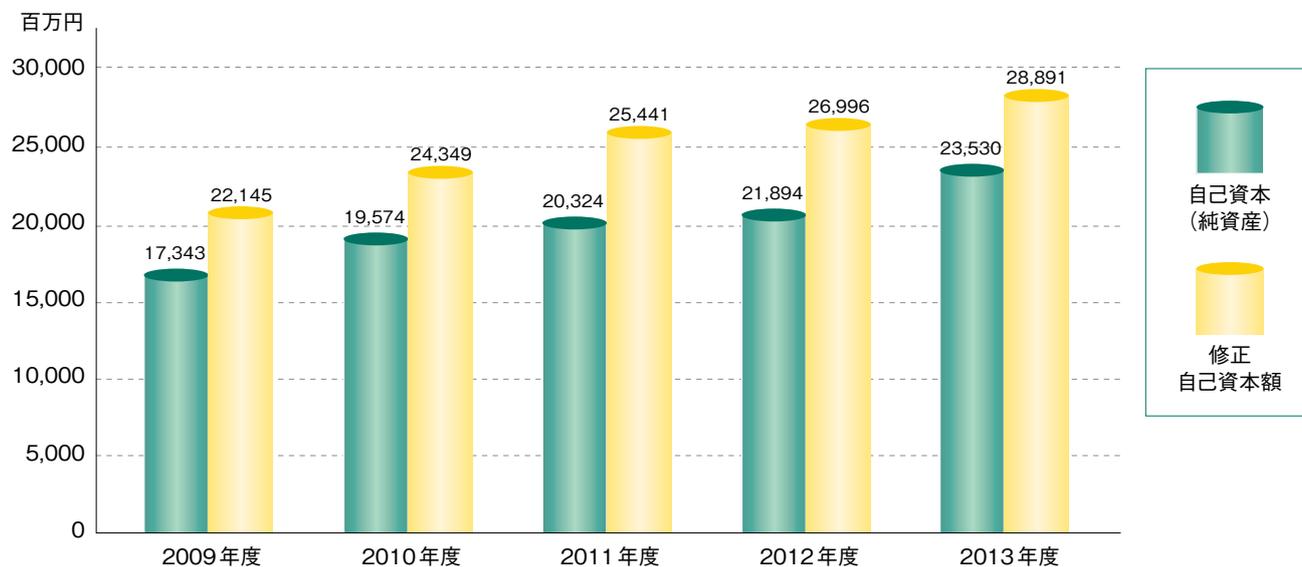
■ 経営指標

[自己資本の状況]

自己資本(純資産)は、235億3,080万円で、この額に異常危険準備金59億6,983万円および価格変動準備金3,044万円を加算し、利用分量割戻予定額6億3,970万円を差し引いた修正自己資本額は288億9,137万円となりました。

修正自己資本比率(修正自己資本額が総資産に占める割合)は、81.6%となりました。

● 自己資本の推移



● 修正自己資本額の推移(異常危険準備金等を含む)

(単位: 百万円)

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	
① 自己資本	出資金	2,550	2,602	2,393	2,139	2,415
	法定準備金	1,937	2,216	2,375	2,393	2,393
	任意積立金	11,080	11,980	14,024	14,867	16,253
	当期末処分剰余金	1,775	2,571	1,211	2,224	2,092
	評価・換算差額等	-	203	319	269	375
	小計	17,343	19,574	20,324	21,894	23,530
② 異常危険準備金	4,796	4,764	5,099	5,609	5,969	
③ 価格変動準備金	5	10	16	23	30	
④ 利用分量割戻予定額	242	-	-	530	639	
修正自己資本額(①+②+③-④)	21,903	24,349	25,441	26,996	28,891	
修正自己資本比率	75.1%	78.3%	79.1%	78.9%	81.6%	

修正自己資本比率=(修正自己資本額)÷(負債と純資産の合計額)×100

[支払余力比率]

支払余力比率は2,219%となり、前年度と比較し184ポイント増加しています。

摘要	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
支払余力総額(A)(百万円)	28,310	30,186	33,008	34,465
リスクの合計額(B)(百万円)	3,420	3,209	3,244	3,107
支払余力比率(%) (A)÷{(B)×(1/2)}×100	1,656	1,881	2,035	2,219

(注1) 消費生活協同組合法施行規則および消費生活協同組合法施行規程にもとづいて算出しています。

(注2) 生命共済事業と損害共済事業の両方を実施しているため、生命保険会社または損害保険会社のソルベンシーマージン比率と単純に比較できません。

■(参考) 剰余金の処分

当期末処分剰余金 20億9,289万円のうち、2,149万円を生協法で定める法定準備金として積み立て、6億3,970万円を火災共済および生命共済の利用分量割戻しとして行ない、経営基盤強化などのための任意積立金として11億円の積み立てを行ないました。

●剰余金処分の内容

(単位：千円)

適用	金額
I. 当期末処分剰余金	2,092,897
II. 任意積立金取崩額 税効果調整積立金	34,000
III. 剰余金処分額	1,761,204
1. 法定準備金	21,497
2. 利用分量割戻金	
火災共済	226,604
生命共済	413,103
3. 任意積立金	
共済リスク・経営諸リスク対応積立金	400,000
システム開発積立金	500,000
資産運用リスク積立金	100,000
創立記念事業積立金	100,000
IV. 次期繰越剰余金	365,692

次期繰越剰余金のうち、8,900万円は、生協法第51条の4に定める教育事業繰越金です。

●剰余金処分後の法定準備金額および任意積立金額

(単位：千円)

区分	金額
法定準備金	2,415,325
任意積立金	17,319,000
共済リスク・経営諸リスク対応積立金	9,000,000
職域退職餞別積立金	2,980,000
システム開発積立金	3,000,000
税効果調整積立金	1,439,000
資産運用リスク積立金	700,000
創立記念事業積立金	100,000
災害対策積立金	100,000

- ・「共済リスク・経営諸リスク対応積立金」は、通常の共済引受リスクを超える巨大災害発生時の共済リスクおよび経営上のリスクに備えるための積立金です。
- ・「職域退職餞別積立金」は、総合共済の職域退職餞別の将来給付に備える積立金です。
- ・「システム開発積立金」は、将来のシステム更改・開発に備えるための積立金です。
- ・「税効果調整積立金」は、税効果会計により計上した繰延税金資産に対する積立金です。
- ・「資産運用リスク積立金」は、保有運用資産の運用リスクに備えるための積立金です。
- ・「創立記念事業積立金」は、電通共済生協創立50年記念事業に充てるための積立金です。
- ・「災害対策積立金」は、災害時に保有する固定資産が被る損害に備えるための積立金です。

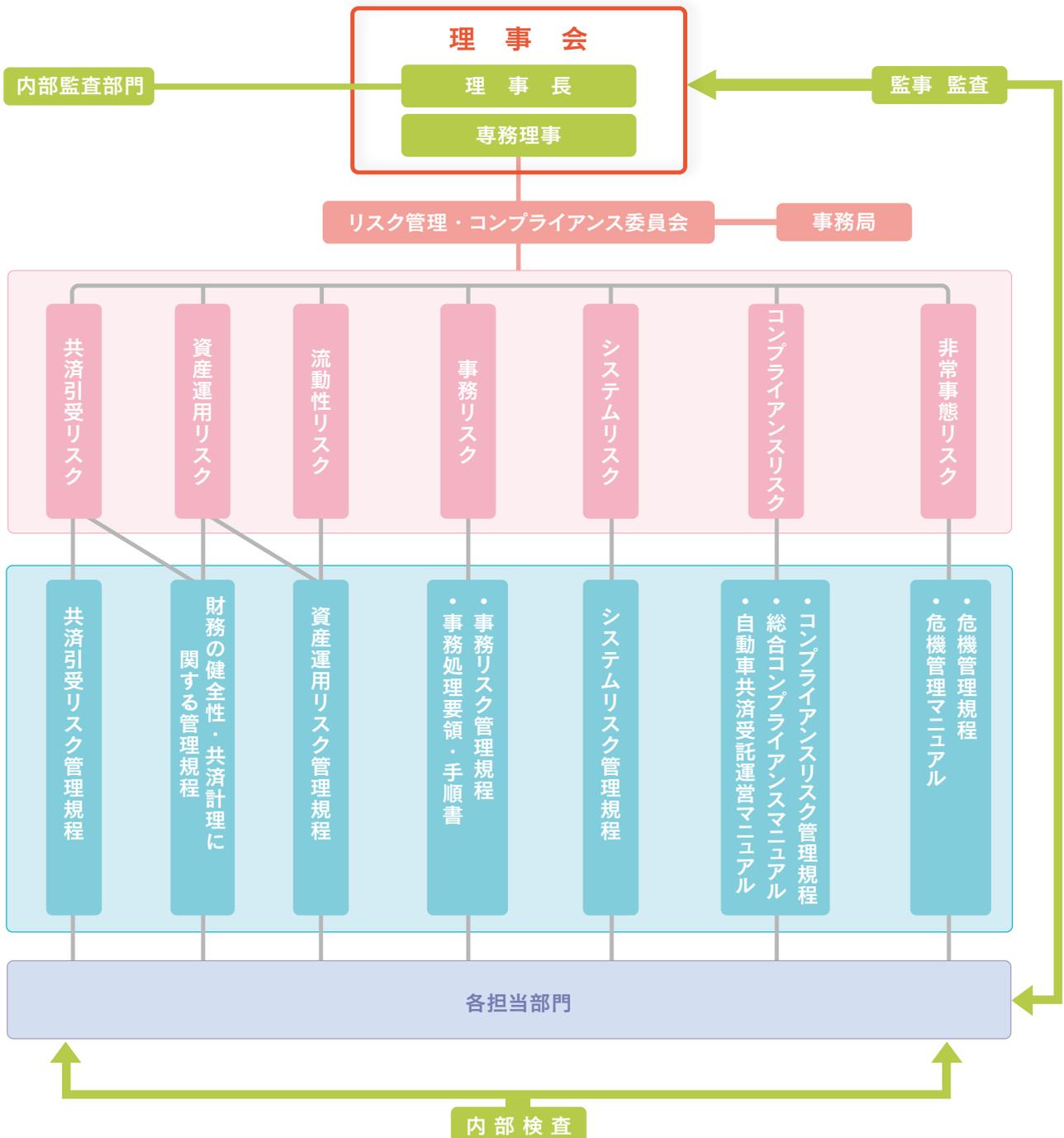
1 総合リスク管理体制

共済事業を推進するにあたっては、様々なリスクの所在を把握し、それらの特性を分析するとともに、種々のリスクに応じた適切な管理を行なうことが重要です。

電通共済生協では2009年8月に「総合リスク管理・コンプライアンス規則」を策定しました。このなかで、保有するリスクを「共済引受リスク」「資産運用リスク」「流動性リスク」「事務リスク」「システムリスク」「コンプライアンスリスク」「非常事態リスク」に区分し、それぞれの具体的な内容や範囲を規定して体系的な管理を実施しています。

体制面では、総合的な管理として、「リスク管理・コンプライアンス委員会」を設置し、各種リスクの管理方法（内部規則）を下図のとおり定めています。

また、内部牽制機能を高めるために、内部検査（監査）を実施し、管理状況の検証を行なっています。



2 個人情報保護について

電気通信産業労働者共済生活協同組合（以下「電通共済生協」という）では、組合員・契約者の皆様からご信頼をいただけるよう、個人情報の取扱いについて、「個人情報の保護に関する法律」およびその他の関係法令を遵守するとともに、日本共済協会の「共済事業における個人情報保護のための取扱指針」に準拠し適切に行ないます。

個人情報の適切な取扱いのため、年1回以上の監査と見直しを行ない、継続的改善に努めます。定期的な監査以外にも、不備を見つけた場合には迅速に対応します。

個人情報の取扱いについては、原則下記1～5項のように行ないますが、法令に基づく場合等個人情報の取扱いにおいて例外事項を適用しなければならない場合には、個人情報保護総轄責任者の責任の下で行ないます。

1 体制

- (1) 電通共済生協の専務理事を個人情報保護総轄責任者とします。
- (2) 電通共済生協の各部署および各生協組織において個人情報保護責任者を配置して、個人情報保護を実践します。
- (3) 個人情報保護に関して、電通共済生協の職員等に対する教育を実施し、組合員・契約者等からの問い合わせに対応していきます。
- (4) 電通共済生協の職員等は、「個人情報の保護に関する法律」と電通共済生協の定める「個人情報保護規程」を遵守し、不具合や事故があった場合は速やかに報告することとします。

「職員等」とは、電通共済生協の就業規則に定める役職員および生協組織の役職員ならびに契約・派遣職員、パートタイマー、アルバイトであって、業務遂行上、この組合が収集・管理する個人情報を取り扱う立場にある者すべてを含むものとします。

「職員等」とは、電通共済生協の就業規則に定める役職員および生協組織の役職員ならびに契約・派遣職員、パートタイマー、アルバイトであって、業務遂行上、この組合が収集・管理する個人情報を取り扱う立場にある者すべてを含むものとします。

2 個人情報の利用目的・収集等について

- (1) 電通共済生協は、情報産業労働組合連合会（情報労連）に所属する組合員とその家族に保障を提供するために、消費生活協同組合法により100%働く仲間の手によって設立された福祉事業体です。この趣旨に則った、より良い制度やサービスを提供するため、組合員に関する必要な情報を収集しています。これらの個人情報は、下記の目的の範囲内で取り扱います。

- ・ 共済契約の締結・維持・管理、共済金の支払い等を含む共済契約の判断に関する業務
- ・ 契約内容の開示・訂正等の対応に必要な本人確認
- ・ 各種共済の加入促進活動や契約状況の案内、制度・サービスの紹介
- ・ 情報労連を通じた輸血・献血の呼びかけ
- ・ 請求のあった資料の送付

これらの利用目的は、「電通共済生協ガイドブック」、「契約のしおり」、「マイカー共済新規申込書」、「マイカー共済重要事項説明書」、「マイカー共済ご契約のしおり」やホームページ上の資料請求欄、ご意見・ご質問受付欄にも掲載しています。

- (2) 収集する個人情報の主な種類は、下記の通りです。（共済別）

【総合（慶弔）共済、火災共済、自然災害共済、生命共済、交通災害共済】…氏名、所属、生年月日、性別、血液型（必須ではありません）、住所、電話番号、家族情報、共済契約の締結・共済金の支払いを行なうにあたって必要となる情報、口座振替にともなう指

定口座の金融機関情報

【マイカー共済・車両共済】…氏名、生年月日、住所、電話番号、所属、被共済者情報、契約車両登録番号等車両および運転者情報、口座振替にともなう指定口座の金融機関情報、共済金の支払いを行なうにあたって必要となる事故情報等、自賠償に関する事項、他損保契約内容等

【自賠償共済】…氏名、契約車両登録番号等車両情報、共済契約の締結にあたって必要となる情報、掛金払込人情報

【その他 ホームページ上からの資料請求、ご意見・ご質問受付】…氏名、住所、電話番号、所属、メールアドレス

- (3) 個人情報の収集方法（共済別）

【総合（慶弔）共済、火災共済、自然災害共済、生命共済、交通災害共済】…電通共済生協の組合員が所属する労働組合等を経由して、各種加入申込書により組合員・契約者の情報を収集しています。

【マイカー共済・車両共済】…主にコールセンタにおける新規契約・継続契約・契約変更の申込受付により、契約者の情報を収集しています。

【自賠償共済】…自賠償共済加入手続書（払込取扱票）により契約者の情報を収集しています。

- (4) 利用目的の達成に必要な範囲を超えて個人情報を取り扱う場合は、その超える範囲についてあらかじめ本人から同意を得ます。

3 個人データの管理・利用について

- (1) 保有する共済契約等に関する所定の情報（以下、「個人データ」といいます。）の安全管理については、個人データのリスクに応じて必要かつ適切な措置を講じます。
- (2) 職員等に個人データを取り扱わせるにあたっては、当該個人データの安全管理が図られるよう、当該職員等に対する必要かつ適切な措置を講じます。
- (3) 個人データを他の事業者等に業務委託する場合には、委託した個人データの安全管理が図られるよう、この組合として受託者に対する必要かつ適切な措置を講じます。また、この組合が個人データに係る業務を受託する際には、契約を締結し、適切な取扱いを行いません。
- (4) 電通共済生協およびそのグループ会社では、共済契約の締結、維持・管理、契約者利便のための掛金徴収等の事務手続きを円滑に行なうためや、共済金支払いの適正化、ならびに職域共済の加入促進活動を目的に、個人データを特定の者との間でのみ共同利用するものとします。共同利用する個人データの項目、共同利用者の範囲は下記の通りです。

【共同利用項目】

- ・ 氏名、生年月日、性別、住所、電話番号、家族情報、所属組合、区分コード、個人コード、氏名コード等
- ・ 共済の加入・継続申込書記載事項（契約者情報・被共済者情報・契約内容・掛金額）
- ・ 共済金支払手続事項（契約者情報・被共済者情報・共済事由・共済金額）

【共同利用者】

- ・ NTT労働組合（NTT労組）
- ・ 情報産業労働組合連合会（情報労連）
- ・ 情報産業労働組合連合会 共済事業本部（労連共済本部）
- ・ きらら保険サービス株式会社
- ・ NTT等職域内の企業
- ・ 全国労働者共済生活協同組合連合会（全労済）
- ・ 日本再共済生活協同組合連合会（日本再共済連）
- ・ 東京海上日動火災保険株式会社
- ・ 三井住友海上火災保険株式会社
- ・ 損保ジャパン日本興亜株式会社
- ・ あいおいニッセイ同和損害保険株式会社
- ・ 日新火災海上保険株式会社

なお、個々の組織・団体とは必要利用項目を明記した協定書を締結しています。

【マイカー・車両・自賠責共済に関する共同利用について】

マイカー共済は全国労働者共済生活協同組合連合会（全労済）が実施する自動車総合補償共済です。電通共済生協では、共済契約締結・維持管理および共済金のお支払いの適正化などを目的に全労済

と共同利用するとともに、行政庁および損害保険会社等との間で、保有個人データを全労済を通じて共同で利用しています。

ア. (ア) 被共済者・被害者利便のための自賠社の自賠責共済・保険を含めた共済金の一括支払業務

(イ) 共済金請求に際して不正・正当な請求歴の確認業務のため一般社団法人日本損害保険協会を通じて、自賠責共済・保険の引き受けを行なう農業協同組合法・消費生活協同組合法・中小企業等協同組合法に基づく共済事業団体および損害保険会社との間で、事故状況および共済金の請求内容等に関する個人データを共同利用しています。また、共済制度の健全な運営ならびに不正な共済金請求を防止するため、前契約の適用等級、共済(保険)事故の有無、および事故発生の際に関係する事項を確認するため、自賠責共済・保険事業を営む共済事業団体・損害保険会社との間で、個人データを共同利用しています。

(ウ) 次に定める範囲内において、お客様に関する情報は全労済より電通共済生協へ提供されます。

- ① 共済契約の引受、共済金のお支払い、その他契約の履行および付帯サービスの提供、② 共済事故の調査(医療機関・当事者の関係先に関する照会等を含む)③ その他の共済契約の締結・維持管理、共済金の支払などに関する業務

イ. 自動車損害賠償責任共済・保険制度における原動機付自転車の無共済・無保険車対策として、全労済を通じ国土交通省との間で保有個人データを共同利用しています。

ウ. 自動車損害賠償保障法(自賠法)に基づく自賠責共済事業の適正な運営のため、また共済金のお支払いに際して関連するマイカー共済の健全な運営を確保するために、全労済を通じ損害保険料率算出機構および一般社団法人日本損害保険協会を通じて、共済事業団体および損害保険会社との間で、保有個人データを共同利用しています。

エ. 全労済における個人情報の共同利用に関する詳細は全労済ホームページ

(<http://www.zenrosai.coop/>) をご参照ください。

(5) 電通共済生協では、組合員・契約者より収集した個人情報に業務上必要がある場合にのみ利用し、以下の場合を除いて、個人データを第三者へ提供することはありません。

- ・ 本人の承諾を得た場合
- ・ 上記(4)の共同利用の場合
- ・ 法令等により必要と判断される場合

(6) 個人データについて、利用目的の達成に必要な範囲において正確、最新なものにするよう努めています。

4 保有個人データに関する開示・訂正等の求めへの対応について

- (1) 保有個人データに関する本人（または代理人）からの開示等の請求があった場合は、本人（および代理人）であることを確認したうえで、特別の理由がない限り開示等いたします。開示等の請求をご希望の場合は、下記⑤のお問い合わせ先までお申し出ください。お申し出の内容により所定の書類にご記入のうえ提出いただく場合があります。
- (2) お預かりした情報が不正確である場合には、正確なものに訂正させていただきます。原則として、所属する生協組織を通じて対応します。
- (3) 共済制度等の勧奨のみを目的とした案内・お知らせの送付への組合員情報の利用を希望されない場合は、特別の理由がない限り取扱いを停止させていただきます。この場合、共済制度の保全に係る送付物（継続案内等契約の保全に必要な通知）は除外するものとします。

5 個人情報の取扱いに関する苦情・相談

個人情報の取扱いに関する苦情や相談について、適切かつ迅速な処理に努めます。

6 お問い合わせ先

■組合員・契約者自身の情報についてのお問い合わせは、所属する生協組織、または電通共済生協本部までお申し出ください。

電通共済生協コールセンター 0120-211-114

受付時間 平日9:00～17:30

（年末年始時には受付時間の変更があります）

■マイカー共済についてのお問い合わせは、電通共済生協自動車共済部までお申し出ください。

電通共済生協自動車共済部 03-6810-6780

受付時間 平日9:00～17:30

■個人情報の取扱い全般に関してのお問い合わせは、**電通共済生協総務経理部**までお申し出ください。

〒101-0063 東京都千代田区神田淡路町二丁目
101番地ワテラスタワー 16階

電話：03-6810-6788

受付時間 平日9:00～17:30

■責任者名称 電気通信産業労働者共済生活協同組合

2005年3月1日 制定

2007年1月1日 改定

2014年8月1日 改定

3 勧誘方針

「金融商品の販売等に関する法律」にもとづいて、「勧誘方針」を策定しています。

電通共済生協は、消費生活協同組合法にもとづき、営利を目的としない保障の生協として共済事業を営み、組合員の皆様の安心とゆとりある暮らしを目指します。

1. 当組合は、「消費生活協同組合法」「金融商品の販売等に関する法律」「消費者契約法」およびその他各種法令などを遵守し、適正な共済の推進に努めます。
2. 当組合は、組合員の皆様に共済内容を正しくご理解いただくために、説明内容や説明方法を工夫し、組合員のニーズと実情にそった適切な共済が選択できるように努めます。
3. 当組合は、正当な理由なく深夜や早朝などの不適切な時間帯に共済の推進は行わないように努めます。
4. 当組合は、共済事由が発生した場合には、迅速かつ的確な共済金の支払に努めます。
5. 当組合は、プライバシー保護の重要性を認識し、組合員の情報については適正かつ厳正な管理に努めます。
6. 当組合は、組合員皆様方のご意見等の収集に努め、今後の共済開発や推進に反映していくように努めます。
7. 当組合は、総合共済、生命共済、火災共済、自然災害共済、交通災害共済、自動車共済（マイカー共済）、車両共済、自動車損害賠償責任共済を取り扱っています。

2001年4月1日

電気通信産業労働者共済生活協同組合

4 反社会的勢力への対応について

電通共済生協では、共済事業団体としての社会的責任および被害防止の観点から、反社会的勢力との関係を遮断することの重要性を認識し、「反社会的勢力による被害を防止するための基本方針」を定めています。

反社会的勢力による被害を防止するための基本方針

電気通信産業労働者共済生活協同組合は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対し、断固とした姿勢で臨むため、「反社会的勢力による被害を防止するための基本方針」を定めます。

1 組織として対応します。

反社会的勢力から不当要求がなされた場合には、担当者や担当部署だけに任せるのではなく、組織全体として対応するとともに役職員の安全を確保します。

2 外部専門機関と連携します。

反社会的勢力による不当要求に備えて、平素から警察・暴力追放運動推進センター・弁護士等の外部の専門機関と意思疎通を行ない、緊密な連携関係を構築します。

3 取引を含めた一切の関係を遮断します。

反社会的勢力とは一切の関係をもちません。また、反社会的勢力であると知らずに関係を有してしまった場合は、相手方が反社会的勢力であると判明した時点で速やかに関係を解消します。

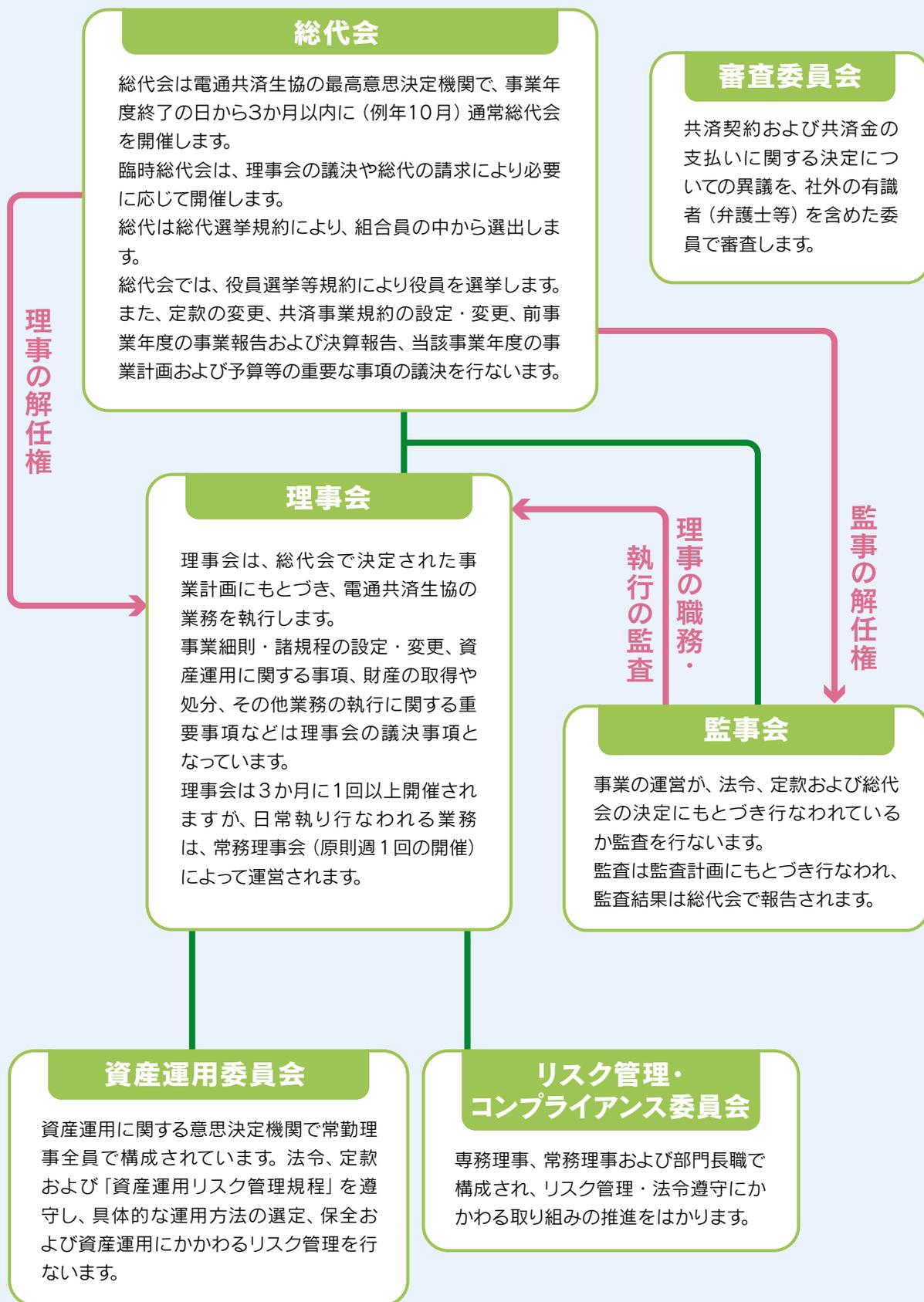
4 有事における民事と刑事の法的対応を行ないます。

反社会的勢力の不当要求に対しては、民事と刑事の両面から法的対応を行なうこととし、あらゆる民事上の法的手段を講じるとともに、積極的に被害届けを出すなど、刑事事件化も躊躇しません。

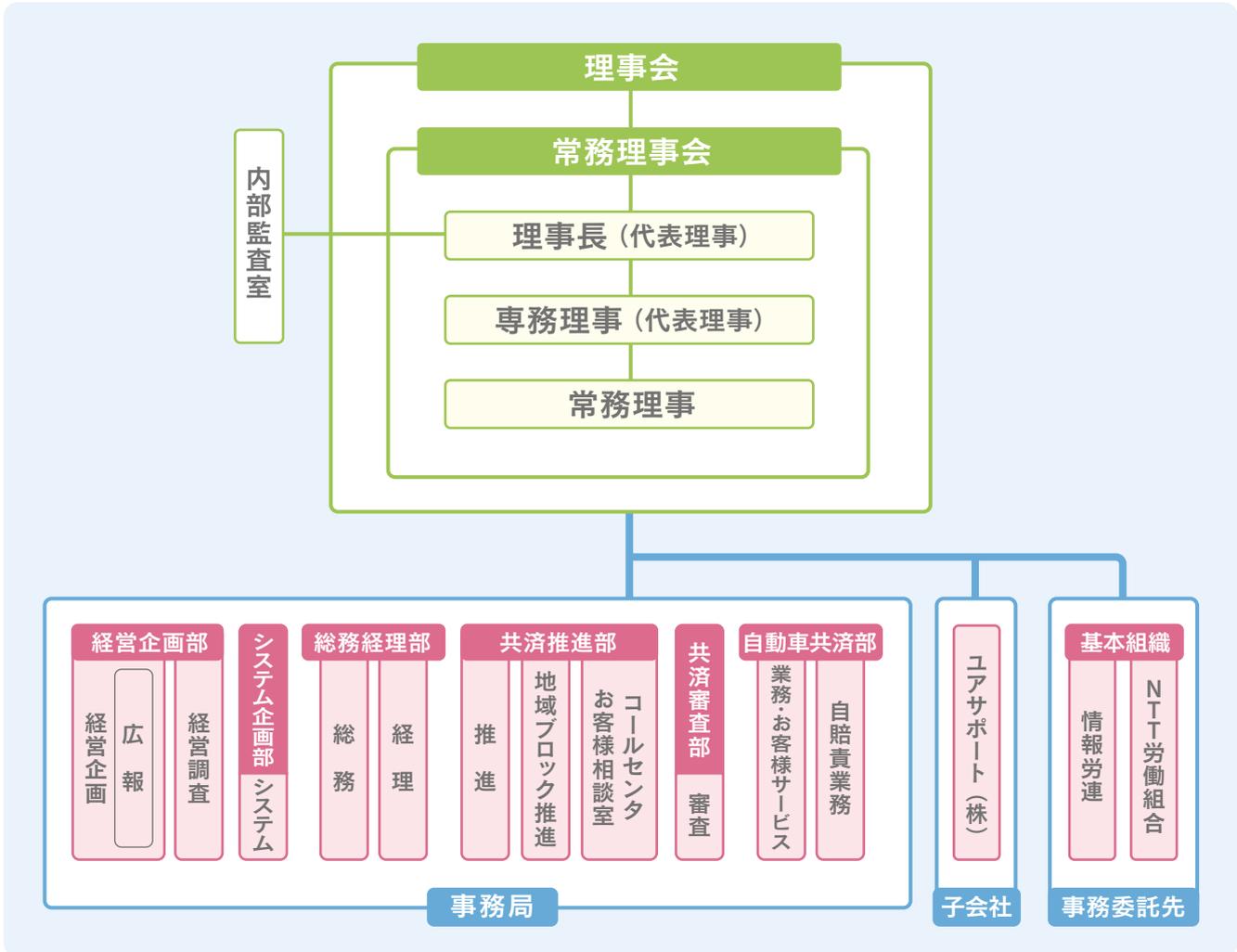
5 裏取引や資金提供は絶対に行ないません。

反社会的勢力による不当要求が、事業活動上の不祥事や役職員の不祥事を理由とするものであっても、事案を隠蔽するために裏取引や資金提供を行なうなどの行為は絶対に行ないません。

1 運営機関と機能



2 業務運営の組織（事務機構）



● 経営企画部

経営企画…年間事業計画の策定 機関会議の開催 認可申請 定款・事業規約等の整備 他

広報…広告宣伝物・掲載記事の作成 各種取材 他

経営調査…各共済の加入状況・共済金支払状況の把握および分析 統計情報作成 共済数理 他

● システム企画部

システム…電通共済生協システムの開発・機能追加・更改 現用システムの維持管理 社内ネットワークの運用管理 他

● 総務経理部

総務…機関運営の概括管理 組織・人事諸制度の管理 人材育成 個人情報保護 危機管理 他

経理…財務会計処理 予算・実績の管理 決算業務 資産運用にかかわる業務 他

● 共済推進部

推進…共済募集活動 契約の引受・維持管理 掛金にかかわる業務 募集資料・申込書類等の作成 他

地域ブロック推進…共済募集活動 事務委託先の支援

お客様相談室・コールセンタ…組合員からの問い合わせ受付 契約照会 他（ユアサポート(株)へ業務委託）

● 共済審査部

審査…共済金請求にかかわる審査業務 支払共済金の確定 請求書類等の作成 他

● 自動車共済部

業務・お客様サービス…マイカー共済・車両共済にかかわる契約管理業務 組合員からの問い合わせ受付 他

自賠償業務…自賠償共済の契約管理業務 契約に伴う証明書発行 他

● 内部監査室

内部監査…内部管理体制等の適切性・有効性の検証 他

3 役員の氏名および役職名

2014年10月16日現在

役 職	氏 名	所 属
代表理事 理事長	加藤 友康 <small>かとう ともやす</small>	
代表理事 専務理事	杉崎 辰夫 <small>すぎざき たつお</small>	
常務理事	川辺 優 <small>かわべ まさる</small>	
	高田 康夫 <small>たかだ やすお</small>	
	藤井 淳 <small>ふじい あつし</small>	
理事	相馬 真琴 <small>そうま まこと</small>	NTT労組中央本部
	高橋 政士 <small>たか へし まさし</small>	NTT労組中央本部
	玉置 万裕 <small>たまき かずひろ</small>	NTT労組中央本部
	滝澤 貴弘 <small>たきざわ たかひろ</small>	NTT労組中央本部
	余田 彰 <small>よだ あきら</small>	NTT労組中央本部
	大泉 三三男 <small>おおいずみ ささお</small>	NTT労組東日本本部
	喜井 広明 <small>きい ひろあき</small>	NTT労組西日本本部
	柴田 謙司 <small>しば たけんじ</small>	NTT労組コミュニケーションズ本部
	福地 英明 <small>ふくち ひであき</small>	NTT労組データ本部
	高橋 聡 <small>たか へし さとし</small>	NTT労組ドコモ本部
	武谷 淳一 <small>たけや じゅんいち</small>	NTT労組持株グループ本部
	春木 幸裕 <small>はるき ゆきひろ</small>	情報労連中央本部
	福崎 信宏 <small>ふくざき のぶひろ</small>	情報通信設備建設労働組合連合会
	後藤 一宏 <small>ごとう かずひろ</small>	KDDI労組中央本部
	岩河 吉美 <small>いわかわ よしみ</small>	NTT労組退職者の会中央協議会
	石原 喜久 <small>いし へら よきひさ</small>	NTT労組退職者の会中央協議会
代表監事	太田 信一 <small>おおた しんいち</small>	情報労連中央本部
監事	内田 靖治 <small>うちだ やすじ</small>	NTT労組データ本部
	中村 博義 <small>なかむら ひろよし</small>	NTT労組ドコモ本部

◎取扱共済制度一覧



ひと

生命共済〈ささえ愛〉

交通災害共済〈しづなる〉

『総合(慶弔)共済』を
基本に暮らしを
トータルサポート
します。



いえ

火災共済〈すまいる〉

自然災害共済〈おまかせ〉



くるま

マイカー共済

自賠責共済

総合(慶弔)共済

働く仲間が少しずつお金を出しあい、「仲間の誰かにお祝いごとや万一のことがあった時にそのお金を役に立てよう」、そんな絆から「総合(慶弔)共済」は生まれました。

■お支払い どんなときにいくら?

【祝金】

結婚	20,000円
出生	10,000円
小学校入学	10,000円
中学校卒業	10,000円
銀婚	20,000円



【見舞金】

本人死亡	300,000円
配偶者死亡	100,000円
親死亡	30,000円
障害	最高300,000円
傷病(30日以上 of 休業)	15,000円
住宅災害・火災等	最高200,000円
住宅災害・地震等	最高50,000円
住宅災害・風水害等	最高200,000円



など

■契約対象 組合員本人(職域内で勤務する65歳以下の組合員)

■掛金 月払500円

生命共済〈ささえ愛〉

■お支払い どんなときにいくら?



	1口あたりの 最高保障額	30口契約の場合
死亡 病気・不慮の事故等で死亡	100万円	3,000万円
重度障害 病気・不慮の事故等で 治療終了後も残る重度障害	100万円	3,000万円

■**契約対象** 組合員本人・配偶者（最高3,000万円保障。年齢による限度口数があります）
組合員と同一生計の子ども（最高500万円保障）

■**掛金** 年齢群団に応じた掛金

【組合員本人・配偶者・年払時 1口あたりの掛金】

12月1日時点の満年齢	年払掛金	12月1日時点の満年齢	年払掛金
～35歳	1,800円	61～65歳	6,900円
36～45歳	2,100円	66～70歳	16,200円
46～55歳	3,100円	71～75歳	26,700円
56～60歳	4,500円	76～79歳	41,700円

※子ども契約は、年齢に関係なく1口あたり1,200円（年払時）。

- 特長**
- ①1年更新のためライフステージにあわせた保障額の変更ができます。
 - ②職域の会社を退職した後も退職組合員として79歳まで更新可能（一定の条件があります）
 - ③原因が病気でも不慮の事故でも保障額は変わりません。
 - ④組合員本人・配偶者とも最高3,000万円の保障

交通災害共済〈しぐなる〉

■お支払い どんなときにいくら?

	1口契約の場合	8口契約の場合
死亡	100万円	800万円
障害	100万円～4万円	800万円～32万円
入院（1日につき）	1,500円	12,000円
通院（1日につき）	800円	6,400円

■**契約対象** 組合員本人、組合員と同一生計の親族

■**掛金** 年払時 1口あたり500円（年齢にかかわらず）

- 特長**
- ①交通機関にかかわる事故を保障
 - ②同一生計であれば年齢にかかわらず契約可能
（組合員本人の契約不要）
 - ③国内外の交通事故が対象
 - ④入通院は1日目から保障



火災共済〈すまいる〉

■お支払い どんなときに・いくら？

	住宅への保障 1口あたりの 最高保障額	家財への保障 1口あたりの 最高保障額
火災・落雷などによる損害 	10万円	10万円
風水害などによる損害 	3万円	3万円

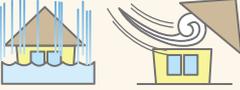
■掛 金【年払時 1口あたりの掛金】

	木 造	耐火(鉄筋)
住宅契約	80円	40円
家財契約	80円	40円

- 特 長
- ①全国一律の掛金
 - ②70%以上の焼破損割合で「全焼損」となります
 - ③火災等での共済金支払いの場合に「再取得価額」で保障
 - ④「家財契約」では落雷による家電製品の被害にも対応

自然災害共済〈おまかせ〉 火災共済〈すまいる〉にセットして契約 ※単独契約不可

■お支払い どんなときに・いくら？

	大型タイプ		標準タイプ	
	住宅への保障 1口あたりの 最高保障額	家財への保障 1口あたりの 最高保障額	住宅への保障 1口あたりの 最高保障額	家財への保障 1口あたりの 最高保障額
風水害 などによる損害 	7万円	7万円	5万円	5万円
地震・津波 などによる 損害 	3万円	3万円	2万円	2万円
盗難による 損害 	10万円	10万円	10万円	10万円

■掛 金【年払時 1口あたりの掛金】

契約タイプ	木造		耐火(鉄筋)	
	大型タイプ	標準タイプ	大型タイプ	標準タイプ
住宅契約	130円	90円	75円	50円
家財契約	130円	90円	75円	50円

- 特 長
- ①全国一律の掛金
 - ②地震・津波などによる被害に対応
 - ③風水害や地震などの被害のほかに、住宅内に収納されている家財の盗難も保障(家財契約)

マイカー共済（契約引受団体：全労済）

■お支払い どんなときにいくら？

【基本補償／例】

	完全タイプ	標準タイプ
相手方への賠償		
対人賠償	無制限	無制限
対物賠償	無制限	3,000万円
自身の補償		
人身傷害補償	5,000万円	-
搭乗者傷害	1,000万円	1,000万円

【車両損害補償特約】（選択）

- ・一般補償タイプ
- ・危険限定+修理費用タイプ
- ・危険限定タイプ



自身・家族・同乗者のための「人身傷害補償」

自動車事故で被共済者が死傷した場合に、自身の過失を含め実損害額を補償。示談を待たずに先行支払いされます。また、自動車事故傷害見舞金を人身傷害補償の共済金とは別枠で支払います。

自身の車のための「車両損害補償（車両共済一般補償タイプ）」

単独事故やあて逃げ、盗難など、さまざまなアクシデントによる自身の車への損害を補償します。

■その他 「職域掛金」が適用されます

割引制度

無事故等級（最大22等級64%割引）、運転者年齢条件特約、子供運転年齢条件特約、運転者家族限定特約、ABS装着車割引、ハイブリッド車割引、福祉車両割引、盗難防止装置装備車割引、複数契約割引、セカンドカー割引、新車割引

自賠責共済（契約引受団体：全労済）

「自動車損害賠償保障法」にもとづき、すべての自動車に加入が義務付けられています。人身事故で損害賠償責任を負った場合、被害者1人につき次のとおりの補償があります。

損害の種類	損害の範囲	支払限度（被害者1名あたり）
死亡	葬儀費、逸失利益、慰謝料	最高3,000万円
後遺障害	逸失利益、慰謝料等	最高4,000万円 ※常時介護のときです。
傷害	治療関係費、休業損害、文書料、慰謝料	最高 120万円



電通共済生協 **いつでもどこでも** メディカル相談ダイヤル



突然の発病やケガ、日常のおからだの悩み、こころ、専門的な医療・健康から
育児・栄養、お薬の相談までお気軽にご相談いただけます。

メディカル相談ダイヤルのサービスメニュー

臨床心理士による高度なサービス

★こころのカウンセリングサービス（事前予約）

気分が優れない、やる気がしないといったことから、人間関係、ご自身の性格、プライベートに関するお悩みまで、臨床心理士がお話を伺い、情報提供やアドバイスをいたします。

現役の救急科専門医が常駐

★緊急医療・一般健康相談サービス（24時間365日）

5年以上の臨床経験を有した看護師が、180時間以上のコールセンター用医療相談研修を経て、突然の発病やケガから、日常のおからだの悩みについてお応えいたします。また、救命救急センターに勤務する「現役の救急科専門医」が24時間365日常駐し、相談業務の監視や看護師へのアドバイスをこなしています。

医療機関への道順も案内

★医療機関案内サービス（24時間365日）

専門医がいる病院、夜間・休日の救急医療機関や出張先・旅先での最寄りの医療機関等、全国約45万件のデータベースからお客様のご要望にあった医療機関等をご案内いたします。

子育てに関することから、食に関することまで、幅広い関連情報のご提供

★育児・栄養相談サービス（24時間365日、一部事前予約）

病気・ケガ、予防接種・健康相談、発達・発育など、「育児」に関することから、離乳食～高齢者向けレシピ、病中病後のお食事、生活習慣病予防など、「食」に関する様々なご相談にお応えいたします。

さまざまな薬剤情報のご提供

★お薬相談サービス（24時間365日、一部事前予約）

処方された薬や市販薬の効果や副作用、飲み合わせなど、「お薬」に関する様々なご相談にお応えいたします。

専門医による高度なサービス

★予約制専門医相談サービス（事前予約）

30以上の診療科の専門医が十分な時間をかけて、日頃のおからだの不調やお悩みに関するご相談に専門的に応えいたします。

臓器ごとのがん専門医による高度なサービス

★予約制専門医「がん」相談サービス（事前予約）

臓器ごと、進行ステージごとに、「根治をめざすのか」、「緩和ケア」が目的なのか、すべての可能性を考慮した最適な治療法をがん専門医が的確にアドバイスいたします。

【ご利用上のご注意】 ※本サービスは、東京海上日動メディカルサービス（株）に委託しております。 ※本サービスは、医療・健康に関する助言、情報提供を行うもので、効果を保障するものではありません。 ※本サービスは、医療・健康に関する助言、情報提供を行うもので、医療行為にあたる対応は行いません。 ※プライバシーは厳守しております。 ※本サービスで取得した情報は、希死念慮者等の緊急時対応を含め、開示することはできません。 ※ご相談内容によりご要望に添えない場合がございます。 ※対面カウンセリングについては、地域や内容によりご要望に添えない場合がございます。

名称・事業の内容等

会社名	ユアサポート株式会社
所在地	東京都千代田区神田淡路町二丁目101番地ワテラストワー
資本金	2,000万円
主要な事業内容	・電通共済生協、情報労連共済本部、NTT労組からの受託事業等 ・団体総合生活保険（医療・傷害<Myセーフティ>）に関する代理店業務
設立年月日	1985年6月8日
電通共済生協の議決権の割合	65%
電通共済生協の子会社等の議決権の割合	-

団体総合生活保険

医療・傷害<Myセーフティ> 「医療・傷害<Myセーフティ>」は団体総合生活保険のペットネームです。

■お支払い どんなときにいくら？

医療保障	1口タイプ
入院の保障	日額5,000円 × 入院日数 [1入院60日/通算制限無し]
手術・放射線治療の保障	2.5万円～ 20万円
先進医療	5万円～ 305万円

対象となる手術・先進医療についてはパンフレットをご確認ください。

傷害保障	1口タイプ
入院の保障	日額5,000円 × 入院日数 [1入院180日/通算制限無し]
通院の保障	日額1,500円 × 通院日数 [90日(事故の日から180日以内)]
手術の保障	2.5万円・5万円
死亡・後遺障害 [※] の保障	100万円

※後遺障害保険金は程度に応じて保険金の4%～100%をお支払いいたします。

■掛金 団体割引30%を適用（保険期間1年間）。

<医療保障>1口タイプ

被保険者年齢	月払掛金	被保険者年齢	月払掛金	被保険者年齢	月払掛金
5～9歳	280円	30～34歳	490円	55～59歳	1,400円
10～14歳	250円	35～39歳	520円	60～64歳	2,030円
15～19歳	290円	40～44歳	570円	65～69歳	2,760円
20～24歳	430円	45～49歳	760円	70～74歳	3,780円
25～29歳	470円	50～54歳	1,000円	75～79歳	4,720円

<傷害保障>1口タイプ

月払掛金					
本人型	740円	夫婦型	1,430円	家族型	2,880円
				家族型(配偶者除く)	2,190円

<オプション>個人賠償責任、携行品損害、ホールインワン・アルバトロス費用、借家人賠償責任 他

- 特徴
- ①「病気による手術・入院」や「交通事故を含む万一のケガ」にワンストップで備えることができます。
 - ②団体割引30%適用の割安な掛金で契約することができます。
 - ③個人賠償責任、携行品損害、借家人賠償責任など人気のオプションを組み合わせることができます。

※このご案内は団体総合生活保険の概要についてご紹介したものです。ご加入にあたっては、必ず「重要事項説明書」をよくお読みください。ご不明な点等がある場合には、代理店ユアサポート株式会社までお問い合わせください。

●取扱代理店：ユアサポート株式会社

医療・傷害<Myセーフティ>コールセンター ☎ 0120-141-175

●幹事引受保険会社：東京海上日動火災保険株式会社

14-T-08045(平成26年11月作成)

●損益の状況

(単位：千円)

2013年6月1日～2014年5月31日

売上高 計	226,936	
売上原価 計	0	
売上総利益		226,936
販売費・一般管理費 計	232,070	
営業利益		△5,134
営業外収益 計	333	
営業外費用 計	0	
経常利益		△4,801
特別利益 計	0	
特別損失 計	2,021	
税引前当期利益(損失)		△6,823
法人税等		180
当期利益(損失)		△7,003

●貸借の状況

(単位：千円)

2014年5月31日 現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産合計	853,065	流動負債 計	19,262
固定資産合計	64,598	固定負債 計	48,377
		負債の部合計	67,640
		純 資 産 の 部	
		【株主資本】	
		資本金	20,000
		利益剰余金 計	830,024
		株主資本 計	830,024
		純資産の部合計	850,024
資産の部合計	917,664	負債・純資産の部合計	917,664

47年間で462万件、3,316億円のお支払いをしました。

年度	総合(慶弔)共済		火災共済		自然災害共済		生命共済					
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	本人契約		配偶者契約		子ども契約	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
1	23,515	132,755	690	27,924			40	14,730				
2	58,046	345,291	188	56,855			143	69,470				
3	62,510	357,574	247	70,868			132	67,920				
4	69,165	396,826	2,340	83,936			140	80,850				
5	76,170	449,654	2,460	88,627			168	95,750				
6	81,814	473,624	10,171	209,287			272	129,055				
7	85,672	478,075	5,393	182,542			281	125,600				
8	106,973	685,509	1,225	227,341			354	211,990				
9	106,513	809,295	533	238,594			379	316,220				
10	119,766	862,326	602	327,562			433	459,455	7	1,560		
11	108,375	863,269	1,126	698,751			505	709,585	36	46,880		
12	101,477	842,926	654	487,285			529	840,360	51	74,500		
13	100,385	959,258	512	412,751			558	909,650	69	98,600		
14	108,524	1,142,275	464	516,064			589	1,134,680	105	195,300		
15	108,539	1,145,188	624	562,254			588	1,412,125	93	227,400	3	4,000
16	103,766	1,138,305	615	528,028			604	1,610,410	105	251,200	2	3,000
17	106,443	1,173,269	1,040	603,895			611	1,756,800	128	269,000	5	8,000
18	106,128	1,133,311	855	725,361			488	2,488,700	145	383,800	17	26,280
19	109,297	1,065,696	615	666,853			393	2,012,852	125	326,300	18	28,000
20	109,081	1,061,835	1,011	771,766			413	2,168,117	147	356,000	18	25,700
21	100,822	1,338,209	826	634,469			393	2,070,430	134	381,150	24	37,900
22	99,107	1,449,604	1,665	770,972			407	2,465,200	115	343,900	24	39,300
23	98,515	1,502,561	1,030	562,094			621	3,065,969	141	429,450	30	40,100
24	93,741	1,416,763	1,246	684,311			388	2,195,150	141	452,700	28	50,900
25	90,956	1,377,195	1,462	671,635			412	2,405,600	109	320,500	26	41,700
26	91,128	1,427,997	8,773	2,043,150			429	2,821,950	122	360,600	39	66,000
27	83,120	1,297,584	1,667	692,799			408	2,851,050	110	321,850	29	53,100
28	88,961	1,428,208	2,800	1,092,631			464	3,067,150	112	355,800	32	58,500
29	97,847	1,873,837	8,123	2,953,660			434	2,932,600	102	316,100	41	70,400
30	78,085	1,306,125	2,306	888,117			451	3,343,800	122	384,500	38	68,400

「年度」は、電通共済生協の事業年度を表します。

支払共済金（件数、金額）には、電通共済生協事業（付加給付）、労組事業（自然災害見舞金）が含まれています。

「マイカー共済」第38期以降は、受託共済（支払いは全労済から）としての数値を表示しています。

第45・46・47・48期の「総合（慶弔）共済」「火災共済」には、「東日本大震災」の特別措置による支払いが含まれています。

（単位：件、千円）

年度	交通災害共済		マイカー共済		車両共済		自賠責共済		合計		西暦(年)
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
1									24,245	175,409	1967
2									58,377	471,616	
3									62,889	496,362	1968
4	13	1,659							71,658	563,271	1969
5	631	40,242							79,429	674,273	1970
6	1,159	77,154							93,416	889,120	1971
7	1,314	90,019							92,660	876,236	1972
8	1,310	109,084							109,862	1,233,924	1973
9	1,812	151,642							109,237	1,515,751	1974
10	2,357	230,120							123,165	1,881,023	1975
11	2,503	277,046							112,545	2,595,531	1976
12	2,702	271,780							105,413	2,516,851	1977
13	2,827	328,075							104,351	2,708,334	1978
14	2,973	374,495							112,655	3,362,814	1979
15	3,089	437,492							112,936	3,788,459	1980
16	2,598	716,738							107,690	4,247,681	1981
17	4,511	995,018							112,738	4,805,982	1982
18	4,874	1,044,768							112,507	5,802,220	1983
19	4,652	1,115,321							115,100	5,215,022	1984
20	4,584	1,068,474							115,254	5,451,892	1985
21	4,684	1,105,208							106,883	5,567,366	1986
22	5,294	1,192,469	368	283,764					106,980	6,545,209	1987
23	5,083	1,296,384	3,302	743,409					108,722	7,639,967	1988
24	5,174	1,370,960	4,620	1,172,744					105,338	7,343,528	1989
25	11,211	1,149,781	5,117	1,167,124					109,293	7,133,535	1990
26	11,744	1,212,256	5,581	1,602,642					117,816	9,534,595	1991
27	11,123	1,113,557	5,765	1,675,210					102,222	8,005,150	1992
28	12,837	1,234,180	6,758	1,969,271					111,964	9,205,740	1993
29	13,621	1,313,380	6,830	2,059,274					126,998	11,519,251	1994
30	12,512	1,237,051	6,015	1,866,160					99,529	9,094,153	1995

年度	総合(慶弔)共済		火災共済		自然災害共済		生命共済					
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	本人契約		配偶者契約		子ども契約	
							件数	金額	件数	金額	件数	金額
31	77,357	1,306,872	1,881	882,512			405	3,314,100	106	366,900	38	73,300
32	79,654	1,393,080	1,667	783,432			459	3,667,950	142	483,100	36	72,950
33	76,845	1,354,182	3,324	1,162,712			487	4,141,900	143	557,500	43	105,200
34	74,808	1,315,513	5,629	1,700,346			463	4,033,500	133	500,650	33	78,300
35	79,617	1,505,419	4,098	1,316,014	137	18,640	480	4,533,000	151	565,000	45	89,900
36	80,747	1,620,941	2,015	785,042	93	18,094	498	4,702,350	123	427,100	36	66,500
37	59,374	1,072,624	2,353	1,302,430	125	30,023	363	3,405,450	112	431,450	32	71,200
38	56,900	1,043,985	1,990	871,458	163	30,692	331	3,373,700	112	462,900	34	82,700
39	56,684	1,058,648	12,881	3,157,348	1,456	524,764	281	2,804,500	88	350,500	24	66,000
40	52,566	1,019,533	5,225	956,205	512	129,149	279	3,375,300	119	546,600	21	50,000
41	51,119	1,006,505	5,646	1,271,482	593	146,376	326	3,772,000	86	372,000	31	77,000
42	50,653	1,031,120	3,790	1,142,092	487	147,962	298	3,422,000	115	496,000	27	90,000
43	49,322	1,013,486	2,329	547,873	306	64,158	322	3,647,000	96	442,000	19	61,000
44	46,171	920,653	1,777	484,744	495	109,815	294	3,100,000	107	508,000	21	53,000
45	51,144	1,122,805	12,439	2,640,852	5,887	2,279,972	310	2,930,000	120	479,000	14	38,000
46	50,204	1,060,197	9,134	1,813,334	3,862	1,396,743	330	3,244,000	140	561,000	10	26,000
47	48,825	1,027,537	2,992	711,206	868	182,467	360	3,187,000	112	494,000	6	14,000
48	47,948	967,486	5,014	881,832	1,499	293,489	340	2,762,000	101	404,000	7	20,000
合計	3,864,379	50,774,930	145,447	40,891,296	16,483	5,372,344	18,653	107,248,968	4,325	14,344,790	851	1,756,330

「年度」は、電通共済生協の事業年度を表します。

支払共済金（件数、金額）には、電通共済生協事業（付加給付）、労組事業（自然災害見舞金）が含まれています。

「マイカー共済」第38期以降は、受託共済（支払いは全労済から）としての数値を表示しています。

第45・46・47・48期の「総合（慶弔）共済」「火災共済」には、「東日本大震災」の特別措置による支払いが含まれています。

（単位：件、千円）

年度	交通災害共済		マイカー共済		車両共済		自賠責共済		合計		西暦(年)
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
31	13,967	1,424,612	5,659	1,946,907					99,413	9,315,203	1996
32	13,468	1,367,614	6,081	2,069,916					101,507	9,838,042	1997
33	14,318	1,529,174	6,652	1,889,738			75	57,147	101,887	10,797,553	1998
34	14,767	1,419,925	7,699	2,214,552	39	9,380	189	85,642	103,760	11,357,808	1999
35	14,211	1,435,786	8,443	2,698,119	238	66,492	219	135,401	107,639	12,363,771	2000
36	14,460	1,385,048	8,483	2,690,417	376	10,426	247	101,753	107,078	11,807,671	2001
37	12,972	1,266,529	8,769	2,375,908	466	118,314	246	125,768	84,812	10,199,696	2002
38	12,660	1,204,397	8,392	2,534,126	1,829	422,733	217	203,048	82,628	10,229,739	2003
39	12,374	1,113,684	9,475	2,743,491	3,089	682,514	146	97,852	96,498	12,599,301	2004
40	10,230	1,054,121	3,224	2,637,324	4,095	860,045			76,271	10,628,277	2005
41	9,642	1,046,690	9,712	2,561,602	5,121	1,079,853			82,276	11,333,508	2006
42	8,831	988,573	9,595	2,491,153	5,937	1,221,402			79,733	11,030,302	2007
43	6,043	853,106	9,390	2,525,215	6,683	1,346,773			74,510	10,500,611	2008
44	4,477	863,570	9,749	2,774,185	7,421	1,503,842			70,512	10,317,809	2009
45	3,993	765,765	9,788	2,437,202	8,430	1,666,076			92,125	14,359,672	2010
46	3,786	704,787	9,785	2,644,544	8,799	1,775,876			86,050	13,226,481	2011
47	3,679	700,324	9,498	2,423,699	8,652	1,773,618			74,992	10,513,851	2012
48	3,482	658,135	8,881	2,297,382	7,303	1,632,103			74,575	9,916,427	2013
合計	314,552	39,336,193	193,631	56,495,078	68,478	14,169,447	1,339	806,611	4,628,138	331,195,987	合計

電通共済生協のあゆみ

年	主なできごと	主なあゆみ
1966	ビートルズ東京公演	全電通第19回全国大会で共済事業開始決定
1967	グループサウンズブーム	「全電通共済生協」設立認可 「総合共済」事業開始 「火災共済」「生命共済」(労組事業) 「交通災害共済」(全労済元受)
1969	アポロ11号月面着陸	「火災共済」認可(生協事業として開始)
1970	大阪万博開催	「交通災害共済」認可(生協事業として開始)
1973	第1次オイルショック	全電通退職者の会発足
1975	山陽新幹線 博多へ	「全電通共済生協」から「電通共済生協」へ 退職者共済開始
1976	ロッキード事件	酒田大火→被災件数20件 支払共済金5,500万円にのぼる
1978	インベーダゲーム	電通共済生協会館落成(東京・駒込)
1982	500円硬貨登場	「生命共済」認可(生協事業)
1983	東京ディズニーランド開園	電算機導入によるオンライン化
1985	電電公社民営化 NTTに	ユニオンサービス株式会社(現ユアサポート(株))設立
1988	青函トンネル開通 本四架橋開通	「マイカー共済」元受事業開始
1991	湾岸戦争	台風19号 九州上陸、日本海縦断、北海道再上陸 約2,700件の被害
1993	サッカーJリーグ開幕	電通共済生協システム更改
1995	阪神淡路大震災 地下鉄サリン事件	総合(慶弔)共済見舞金について特別措置実施(阪神・淡路大震災) 組合員・家族の死亡(36人) 家屋の全壊(737件) など 約7,000件を超える被害
1996	病原性大腸菌O-157	「火災共済」最高限度額引き上げ 6,000万円保障 (住宅4,000万円 家財2,000万円) 「生命共済」最高限度額引き上げ 3,000万円保障
1997	金融機関連続破綻	「自賠責共済」事業開始
1999	NTT再編持株会社化 NTT労働組合第1回中央委員会	電通共済生協システム更改 「総合(慶弔)共済」・「生命共済」契約年齢条件改正
2000	介護保険制度発足	マイカー共済「コールセンタ」開設 「自然災害共済」事業開始(生協事業)

年	主なできごと	主なあゆみ
2001	アメリカ同時多発テロ	電通共済生協ホームページ開設
2002	日韓共同開催ワールドカップ	「生命共済」年齢群団別掛金改正
2003	新型肺炎 SARS	情報労連継続組合員化実施
2004	新潟県中越地震	電通共済生協新システム運用開始 「マイカー共済」全労済へ統合 「元受事業」から「受託事業」へ N T T 労組継続組合員化実施
2005	愛 地球博	電通共済生協コールセンタ通年設置 電通共済生協新事務所開設（東京都千代田区神田須田町2丁目6-6）
2006	第1回WBC日本優勝	組合員 Web サービス開始
2007	公的年金記録問題	「改正消費生活協同組合法」成立
2008	サブプライムローン	退職者の組合員資格制定（生協法改正による）
2009	政権交代	リスク管理・コンプライアンス委員会設置
2010	高齢者所在不明問題	保険法施行に伴う共済事業規約改正 「生命共済」・「火災共済」・「自然災害共済」制度改正
2011	東日本大震災 「なでしこジャパン」 FIFA女子ワールドカップ 初優勝	4項目にわたる特別措置実施（東日本大震災） 元受4共済の契約始期を12月1日に統一
2012	金環日食 東京スカイツリー開業	東日本大震災 共済金等支払額約53億円（7月末）にのぼる 第69回通常総代会を岩手県花巻で開催
2013	富士山 世界遺産登録	電通共済生協新事務所開設（東京都千代田区神田淡路町2丁目101番地） ブロック事業推進体制の全国展開 退職組合員加入資格の見直し
2014	消費税率の引き上げ （5%から8%へ） 富岡製糸場と絹産業遺産群 世界遺産登録	医療・傷害<Myセーフティ>の募集開始 ユアサポート（株）ホームページ開設

2013年度は、情報労連が主催する東日本大震災からの復興・再生に向けた支援や環境保全に関する取り組みを中心に「2013情報労連統一ボランティア」、「全国環境一斉行動」「2014復興祈念集会 in 福島」に協賛・支援を行ないました。

2013 情報労連統一ボランティア

活動場所：福島県南相馬市小高地区、活動期間2014年1月～2014年6月

情報労連が、東日本大震災からの復興・支援の取り組みとして主催する「2013情報労連統一ボランティア」に対し、支援を実施しました。



全国環境一斉行動

2014年5月24日を中心に各都道府県で実施

情報労連が「環境問題に対する意識を高めるため」に実施する「全国環境一斉行動」に対し、支援を実施しました。



新潟県での実施模様



広島県での実施模様



神奈川県での実施模様

2014復興祈念集会 in 福島

2014年7月15日、福島県文化センター

情報労連が、「被災当時の状況や今なお風評被害に苦しむ福島県の現状を学習し、東日本大震災の風化防止に取り組む」ことを目的として開催した「2014復興祈念集会 in 福島」に協賛しました。



1 主要な業務の状況を示す指標

● 直近5事業年度における主な経営指標

(単位：千円)

区 分	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
経常収益	18,237,532	19,881,792	19,511,919	18,446,676	17,652,674
経常剰余金	2,207,171	2,605,931	1,936,465	2,579,690	2,337,027
当期剰余金	1,394,900	793,544	843,500	1,873,553	1,785,167
出資金	2,550,346	2,602,538	2,393,828	2,139,382	2,415,325
出資口数	51,006千口	52,050千口	47,876千口	42,787千口	48,306千口
総資産額	29,184,556	31,086,474	32,147,210	34,213,620	35,411,097
純資産額	17,343,721	19,574,008	20,324,632	21,894,157	23,530,801
責任準備金残高	8,071,571	7,779,687	8,343,365	8,596,103	8,611,210
有価証券残高	10,825,193	12,410,690	14,071,650	15,503,460	17,148,120
支払余力比率	-	1,656%	1,881%	2,035%	2,219%
利用分量割戻金 (共済の種類)	242,201 火災共済	-	-	231,420 火災共済	226,604 火災共済
	-	-	-	299,030 生命共済	413,103 生命共済
職員数	47人	50人	54人	55人	60人
保有契約高	8,824,794 百万円	8,478,711 百万円	8,283,899 百万円	8,016,075 百万円	7,799,014 百万円

2 直近の2事業年度における事業の指標

① 共済の種類ごとの新契約高

(単位：百万円)

共済の種類	2012年度	2013年度
総合(慶弔)共済	2,474	2,788
火災共済	31,903	26,467
自然災害共済	33,704	22,175
生命共済	21,814	22,946
交通災害共済	25,606	23,469

② 共済の種類ごとの保有契約高と増加率

(単位：百万円)

共済の種類	2012年度		2013年度	
		増加率		増加率
総合(慶弔)共済	70,279	△2.0%	69,087	△1.6%
火災共済	3,091,779	△2.5%	3,034,868	△1.8%
自然災害共済	761,191	2.9%	772,598	1.5%
生命共済	1,559,029	△5.7%	1,478,052	△5.1%
交通災害共済	2,533,797	△4.2%	2,444,408	△3.5%

③ 共済契約の種類ごとの保障機能別保有契約高

(単位：百万円)

区分	共済の種類	保有契約高	
		2012年度	2013年度
死亡保障	総合(慶弔)共済	70,279	69,087
	生命共済	1,559,029	1,478,052
	交通事故による災害死亡	2,533,797	2,444,408
入院保障	交通事故による災害入院	684,125	659,990

交通事故による場合を除いた災害死亡保障額は、普通死亡保障額と同額です
 重度障害時の障害保障額は、普通死亡保障額と同額です

④ 共済の種類ごとの支払共済金の額

(単位：千円)

共済の種類	2012年度	2013年度
総合(慶弔)共済	1,020,383	956,994
火災共済	684,565	869,400
自然災害共済	182,467	293,489
生命共済	3,695,000	3,186,000
交通災害共済	700,276	658,130

⑤ 新契約平均共済金額および保有契約平均共済金額

(単位：千円)

共済の種類	2012年度		2013年度	
	新契約 平均共済金額	保有契約 平均共済金額	新契約 平均共済金額	保有契約 平均共済金額
総合(慶弔)共済	300	300	300	300
火災共済	11,509	17,722	12,899	17,746
自然災害共済	6,711	7,962	6,958	8,047
生命共済	5,756	7,473	5,507	7,314
交通災害共済	3,890	4,650	4,385	4,643

⑥ 支払余力比率の明細

	2012年度	2013年度
I. 支払余力総額(百万円)	33,008	34,465
1. 純資産の部 合計額 (剰余金の処分として支出する金額、評価・換算差額等、繰延資産を除く)	21,624	23,155
2. 価格変動準備金	23	30
3. 異常危険準備金	5,609	5,970
4. 一般貸倒引当金	-	-
5. その他有価証券の評価差額の90%(負の場合は100%)	243	338
6. 土地の含み損益の85%(負の場合は100%)	-	-
7. 上記に準ずるものの額	5,508	4,971
① 解約返戻金等超過額	-	-
② 将来利益	-	-
③ 税効果相当額	5,508	4,971
④ その他出資金、準備金に準ずる性質を有するもの	-	-
II. リスクの合計額(百万円) $\sqrt{R_1^2 + (R_3 + R_4)^2} + R_2 + R_5$	3,244	3,107
R ₁ 一般共済リスク相当額	1,401	1,343
R ₂ 巨大災害リスク相当額	1,769	1,691
R ₃ 予定利率リスク相当額	-	-
R ₄ 資産運用リスク相当額	145	150
R ₅ 経営管理リスク相当額	66	64
III. 支払余力比率(%) $\frac{I}{II \times 1/2} \times 100$	2,035%	2,219%

(注)1 消費生活協同組合法施行規則および消費生活協同組合法施行規程にもとづいて算出しています。

(注)2 生命共済事業と損害共済事業の両方を実施しているため、生命保険会社または損害保険会社のソルベンシーマージン比率と単純に比較できません。

⑦ 再共済・再保険を引き受けた機関の数

2012年度	2013年度
2	2

⑧ 支払再共済掛金・支払再保険料の上位を占める5社の割合

	2012年度	2013年度
支払再共済掛金の 上位を占める5社の割合	100%	100%

⑨ 未収の再共済金・再保険金の額 (単位：千円)

	2012年度	2013年度
未収再共済金	22,254	64,872

3 直近の2事業年度における財産の状況

① 貸借対照表 (7月31日現在)

(単位：千円)

科 目	2012年度	2013年度	科 目	2012年度	2013年度
資産の部			負債の部		
1. 現金及び預金	14,378,754	14,406,659	1. 共済契約準備金	9,645,138	9,819,142
(1) 現金	810	651	(1) 支払備金	1,049,035	1,207,931
(2) 預貯金	14,377,943	14,406,007	(2) 未経過共済掛金	2,986,689	2,641,377
2. 有価証券	15,503,460	17,148,120	(3) 異常危険準備金	5,609,413	5,969,833
(1) 国債	4,853,990	5,090,340	2. 未払再共済勘定	150,139	146,728
(2) 地方債	5,526,650	7,521,740	3. その他共済負債	941,066	956,284
(3) 社債	5,122,820	4,536,040	(1) 未払共済金	37,572	62,838
3. 再共済勘定	22,254	64,872	(2) その他の共済負債	903,493	893,445
4. その他共済資産	10,897	6,981	4. 未払費用	578,690	163,916
(1) 未収共済掛金	6,395	3,461	5. その他負債	700,648	496,456
(2) その他の共済資産	4,502	3,519	(1) 未払法人税等	669,626	464,610
5. 前払費用	17,355	2,612	(2) 未払消費税	6,756	12,058
6. その他資産	408,607	305,938	(3) 未払金	16,864	12,185
(1) 未収金	76,633	64,786	(4) 預り金	3,893	4,318
(2) 差入保証金	328,182	237,090	(5) その他負債	3,509	3,283
(3) その他の資産	3,791	4,061	6. 引当金	280,438	267,319
7. 業務用固定資産	1,583,624	1,250,797	(1) 賞与引当金	14,200	14,300
(1) 減価償却資産	519,238	522,126	(2) 退職給付引当金	231,832	231,019
(2) 減価償却累計額	△167,561	△246,144	(3) 役員退職給与引当金	34,406	22,000
(3) 建設仮勘定	135,590	254,945	7. 価格変動準備金	23,340	30,447
(4) 無形固定資産	1,096,357	719,868	負債合計	12,319,462	11,880,295
8. 関係団体等出資金	928,580	931,020	純資産の部		
(1) 関係団体出資金	740,580	743,020	1. 組合員資本	21,624,391	23,155,050
(2) 子会社等株式	188,000	188,000	(1) 出資金	2,139,382	2,415,325
9. 繰延税金資産	1,360,087	1,294,096	(2) 剰余金	19,485,008	20,739,725
			①法定準備金	2,393,828	2,393,828
			②任意積立金	14,867,000	16,253,000
			③当期未処分剰余金	2,224,180	2,092,897
			(うち当期剰余金)	(1,873,553)	(1,785,167)
			2. 評価・換算差額等	269,766	375,751
			(1) その他有価証券評価差額金	269,766	375,751
資産合計	34,213,620	35,411,097	純資産合計	21,894,157	23,530,801
			負債・純資産合計	34,213,620	35,411,097

② 損益計算書 (8月1日～翌7月31日)

(単位：千円)

科 目	2012年度	2013年度	科 目	2012年度	2013年度
経常損益			3. 事業経費	3,907,470	4,016,772
経常収益	18,446,676	17,652,674	(1) 人件費	613,265	670,390
1. 共済掛金等収入	13,641,009	13,417,315	(2) 物件費	2,250,073	2,319,151
(1) 受入共済掛金	12,540,530	12,330,414	(3) 共済委託手数料	1,044,131	1,027,229
(2) 受入再共済金	241,917	307,949	経常剰余金	2,579,690	2,337,027
(3) 受入手数料	858,561	778,950	特別損益		
2. 共済契約準備金戻入額	4,609,012	4,035,724	特別利益	652	-
(1) 支払備金戻入額	1,365,388	1,049,035	特別損失	119,507	48,774
(2) 未経過共済掛金戻入	3,243,623	2,986,689	税引前当期剰余金	2,460,835	2,288,253
3. 資産運用収益	161,980	163,346	法人税等	673,469	468,582
4. その他経常収益	34,674	36,287	法人税等調整額	△86,187	34,502
経常費用	15,866,986	15,315,646	当期剰余金	1,873,553	1,785,167
1. 共済金等支払額	7,414,119	7,089,145	前期繰越剰余金	350,627	307,729
(1) 支払共済金	6,282,692	5,964,014	当期未処分剰余金	2,224,180	2,092,897
(2) 支払再共済掛金	1,082,458	1,081,159			
(3) 支払戻入金	48,968	43,971			
2. 共済契約準備金繰入額	4,545,395	4,209,728			
(1) 支払備金繰入額	1,049,035	1,207,931			
(2) 未経過共済掛金繰入	2,986,689	2,641,377			
(3) 異常危険準備金繰入	509,671	360,420			

③ 剰余金処分計算書

(単位：千円)

区 分	2012年度	2013年度
1. 当期未処分剰余金	2,224,180	2,092,897
2. 任意積立金取崩額 税効果調整積立額	-	34,000
3. 剰余金処分額	1,916,451	1,761,204
(1) 法定準備金	-	21,497
(2) 利用分量割戻金 (火災共済)	231,420	226,604
(生命共済)	299,030	413,103
(3) 任意積立金 (共済リスク・経営諸リスク対応積立金)	600,000	400,000
(システム開発積立金)	500,000	500,000
(税効果調整積立金)	86,000	-
(資産運用リスク積立金)	200,000	100,000
(創立記念事業積立金)	-	100,000
4. 次期繰越剰余金	307,729	365,692

④ 有価証券の帳簿価額、時価および評価損益

(単位：千円)

区 分	2012年度			2013年度		
	帳簿価額	時 価	評価損益	帳簿価額	時 価	評価損益
国債	4,698,356	4,853,990	155,633	4,899,042	5,090,340	191,297
地方債	5,415,856	5,526,650	110,793	7,323,959	7,521,740	197,780
社債	5,005,783	5,122,820	117,036	4,404,181	4,536,040	131,858
合 計	15,119,997	15,503,460	383,462	16,627,183	17,148,120	520,936

2010年度より「金融商品に関する会計基準」および「金融商品の時価等の開示に関する摘要指針」を適用しています

4 経理に関する指標

① 責任準備金の積立方式及び積立率

未経過共済掛金および異常危険準備金について、事業規約に定められた方法により計上しております。

② 引当金明細

(単位：千円)

区 分	2012年度				2013年度			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
賞与引当金	14,200	14,200	14,200	14,200	14,200	14,300	14,200	14,300
退職給付引当金	232,535	12,048	12,752	231,832	231,832	24,939	25,752	231,019
役員退職給与引当金	33,406	6,500	5,500	34,406	34,406	7,093	19,500	22,000
合 計	280,141	32,748	32,452	280,438	280,438	46,333	59,452	267,319

③ 法定準備金および任意積立金等明細

(単位：千円)

区 分	2012年度				2013年度			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
法定準備金	2,375,525	18,302	-	2,393,828	2,393,828	-	-	2,393,828
任意積立金	14,024,000	900,000	57,000	14,867,000	14,867,000	1,386,000	-	16,253,000
共済リスク・経営 諸リスク対応積立金	7,300,000	700,000	-	8,000,000	8,000,000	600,000	-	8,600,000
職域退職餞別積立金	2,980,000	-	-	2,980,000	2,980,000	-	-	2,980,000
システム開発積立金	2,000,000	-	-	2,000,000	2,000,000	500,000	-	2,500,000
税効果調整積立金	1,444,000	-	57,000	1,387,000	1,387,000	86,000	-	1,473,000
資産運用リスク 積立金	200,000	200,000	-	400,000	400,000	200,000	-	600,000
災害対策積立金	100,000	-	-	100,000	100,000	-	-	100,000
合 計	16,399,525	918,302	57,000	17,260,828	17,260,828	1,386,000	-	18,646,828

④ 事業経費の明細

(単位：千円)

区 分	2012年度	2013年度
人件費	613,265	670,390
物件費	2,250,073	2,319,151
共済委託手数料	1,044,131	1,027,229
合 計	3,907,470	4,016,772

5 資産運用に関する指標

① 主要資産の平均残高および運用利回り

(単位：千円)

区 分	2012年度		2013年度	
	平均残高	運用利回り	平均残高	運用利回り
現金及び預金	15,387,187	0.06%	15,272,898	0.05%
有価証券	14,352,752	1.06%	15,742,709	0.98%
合 計	29,739,940	0.54%	31,015,607	0.52%

② 主要資産の構成および増減

(単位：千円)

区 分	2012年度			2013年度		
	残高	増減額	構成比	残高	増減額	構成比
現金及び預金	14,378,754	226,016	48.1%	14,406,659	27,905	45.6%
有価証券	15,503,460	1,431,810	51.9%	17,148,120	1,644,660	54.3%
合 計	29,882,214	1,657,826	100.0%	31,554,779	1,672,565	100.0%

③ 資産運用収益明細

(単位：千円)

区 分	2012年度	2013年度
利息及び配当金収入	161,863	163,336
その他運用収益	116	10,548
合 計	161,980	163,346

④ 利息および配当金収入等明細

(単位：千円)

区 分	2012年度	2013年度
預金利息	9,403	8,116
有価証券利息配当金	152,460	155,219
合 計	161,863	163,336

⑤ 有価証券の種類別残高

(単位：千円)

区 分	2012年度		2013年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
国債	4,853,990	31.3%	5,090,340	29.6%
地方債	5,526,650	35.7%	7,521,740	43.8%
社債	5,122,820	33.0%	4,536,040	26.4%
合 計	15,503,460	100.0%	17,148,120	100.0%

⑥ 有価証券の残存期間別残高

(単位：千円)

区 分	2012年度					
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超
国債	200,370	612,300	1,331,430	1,161,830	1,548,060	-
地方債	100,730	914,640	1,330,760	635,730	2,544,790	-
社債	802,440	1,411,710	725,250	1,572,850	610,570	-
合 計	1,103,540	2,938,650	3,387,440	3,370,410	4,703,420	-

区 分	2013年度					
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超
国債	400,550	612,990	1,343,750	956,060	1,776,990	-
地方債	602,650	1,117,270	624,330	1,582,650	3,391,980	202,860
社債	302,240	1,617,480	1,365,370	730,990	519,960	-
合 計	1,305,440	3,347,740	3,333,450	3,269,700	5,688,930	202,860

6 その他の指標

● 業務用固定資産の明細

(単位：千円)

資産の種類	2012年度					
	期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	期末 償却累計額
減価償却資産	80,804	333,720	36,158	26,689	351,677	167,561
建物	15,434	60,477	15,434	211	60,265	211
建物付属設備	8,804	117,619	8,804	1,303	116,316	1,303
器具備品	56,565	155,623	11,919	25,173	175,095	166,045
建設仮勘定	63,385	141,861	69,656	-	135,590	
無形固定資産	1,238,892	290,550	145,250	432,940	1,096,357	
電話加入権	2,084	-	-	-	2,084	
電気通信施設利用権	145	-	145,250	-	-	
ソフトウェア	1,236,662	290,550	-	432,940	1,094,272	
合計	1,383,082	766,132	105,960	459,629	1,583,624	167,561

資産の種類	2013年度					
	期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	期末 償却累計額
減価償却資産	351,677	3,570	12	79,252	275,982	246,144
建物	60,265	-	-	2,540	57,725	2,751
建物付属設備	116,316	1,961	-	15,655	102,622	16,958
器具備品	175,095	1,608	12	61,057	115,634	226,433
建設仮勘定	135,590	161,586	42,231	-	254,945	
無形固定資産	1,096,357	43,342	-	419,830	719,868	
電話加入権	2,084	-	-	-	2,084	
ソフトウェア	1,094,272	43,342	-	419,830	717,784	
合計	1,583,624	208,499	42,243	499,082	1,250,797	246,144

消費生活協同組合法施行規則にもとづく索引

消費生活協同組合法施行規則 第209条関係

- 1 組合の概況及び組織に関する次に掲げる事項**
- イ 業務運営の組織 ……………19
 - ロ 役員の名及び役職名 ……………20
 - ハ 事務所の名称及び所在地 ……………2
- 2 組合の主要な業務の内容** ……………2、21～24
- 3 組合の主要な業務に関する次に掲げる事項**
- イ 直近の事業年度における事業の概況 ……………4～12
 - ロ 直近の五事業年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項 ……………36
 - (1) 経常収益
 - (2) 経常剰余金又は経常損失金
 - (3) 当期剰余金又は当期損失金
 - (4) 出資金及び出資口数
 - (5) 総資産額
 - (6) 純資産額
 - (7) 責任準備金残高
 - (8) 貸付金残高…〈該当なし〉
 - (9) 有価証券残高
 - (10) 支払余力比率
 - (11) 法第52条第2項の区分ごとの剰余金の配当の金額
 - (12) 職員数
 - (13) 保有契約高又は正味収入共済掛金の額
 - ハ 直近の二事業年度における事業の状況を示す指標として別表第三に掲げる事項

[別表第三]

- 主要な業務の状況を示す指標
 - 一 共済の種類ごとの新契約高及び保有契約高又は元受共済掛金 ……………37
 - 二 共済契約の種類ごとの保障機能別保有契約高 ……………37
 - 三 共済の種類ごとの支払共済金の額 ……………37
- 共済契約に関する指標
 - 一 共済の種類ごとの保有契約増加率 ……………37
 - 二 新契約平均共済金額及び保有契約平均共済金額 ……………37
 - 三 解約失効率…〈該当なし〉
 - 四 月払契約の新契約平均共済掛金…〈該当なし〉
 - 五 契約者割戻しの状況…〈該当なし〉
 - 六 再共済又は再保険を引受けた主要な会社数 ……………38
 - 七 上位5社に対する支払再共済掛金又は支払再保険料の割合 ……………38
 - 八 格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合…〈該当なし〉
 - 九 未収再共済金又は再保険金の額 ……………38
- 経理に関する指標
 - 一 責任準備金の積立方式及び積立率 ……………41
 - 二 共済種類別契約者割戻準備金明細…〈該当なし〉
 - 三 引当金明細 ……………41
 - 四 区分ごとの法定準備金及び任意積立金明細 ……………41
 - 五 事業経費の明細 ……………41
- 資産運用に関する指標
 - 一 主要資産の区分別平均残高 ……………42
 - 二 主要資産の区分別構成及び増減 ……………42
 - 三 主要資産の区分別運用利回り ……………42
 - 四 区分別の資産運用収益明細 ……………42
 - 五 区分別の資産運用費用明細…〈該当なし〉
 - 六 利息及び配当金収入等明細 ……………42
 - 七 有価証券の種類別残高 ……………43

- 八 有価証券の種類別の残存期間別残高 ……………43
- 九 業種別保有株式の額…〈該当なし〉
- 十 共済契約貸付及び業種別の貸付金残高並びに当該貸付金残高の合計に対する割合…〈該当なし〉
- 十一 使途別の貸付金残高…〈該当なし〉
- 十二 担保の種類別貸付金残高…〈該当なし〉
- 十三 区分別の海外投資残高…〈該当なし〉
- 十四 海外投資の地域別構成…〈該当なし〉
- 十五 海外投資運用利回り…〈該当なし〉
- その他の指標
 - 業務用固定資産残高 ……………44

4 契約年度別責任準備金残高及び予定利率…〈該当なし〉

5 組合の業務の運営に関する次に掲げる事項

- イ リスク管理の体制 ……………13
- ロ 法令遵守の体制 ……………14～17

6 組合の直近の二事業年度における財産の状況に関する次に掲げる事項

- イ 貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書又は損失金処理計算書 ……………39、40
- ロ 貸付金のうち次に掲げるものの額及びその合計額 ……〈該当なし〉

- (1) 破綻先債権に該当する貸付金
- (2) 延滞債権に該当する貸付金
- (3) 三ヶ月以上延滞債権に該当する貸付金
- (4) 貸付条件緩和債権に該当する貸付金

- ハ 債権について、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次に掲げるものに区分することにより得られる各々に関し貸借対照表に計上された金額…〈該当なし〉

- (1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
- (2) 危険債権
- (3) 要管理債権及び条件緩和貸付金
- (4) 正常債権

- 二 共済金等の支払能力の充実の状況 ……………38

- ホ 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益 ……………40

- (1) 有価証券
- (2) 金銭の信託…〈該当なし〉
- (3) デリバティブ取引…〈該当なし〉

- ヘ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額…〈該当なし〉

- ト 貸付金償却の額…〈該当なし〉

消費生活協同組合法施行規則 第211条関係

1 組合及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成 ……………21～26

2 組合の子会社等に関する次に掲げる事項 ……………26、27

- イ 名称
- ロ 主たる営業所又は事務所の所在地
- ハ 資本金又は出資金
- ニ 事業の内容
- ホ 設立年月日
- ヘ 組合が有する子会社等の議決権の総株主、総社員又は総出資者の議決権に占める割合
- ト 組合の一の子会社等以外の子会社等が有する当該一の子会社等の議決権の総株主、総社員又は総出資者の議決権に占める割合

